



アニュアルレポート 2021



THKのあゆみ

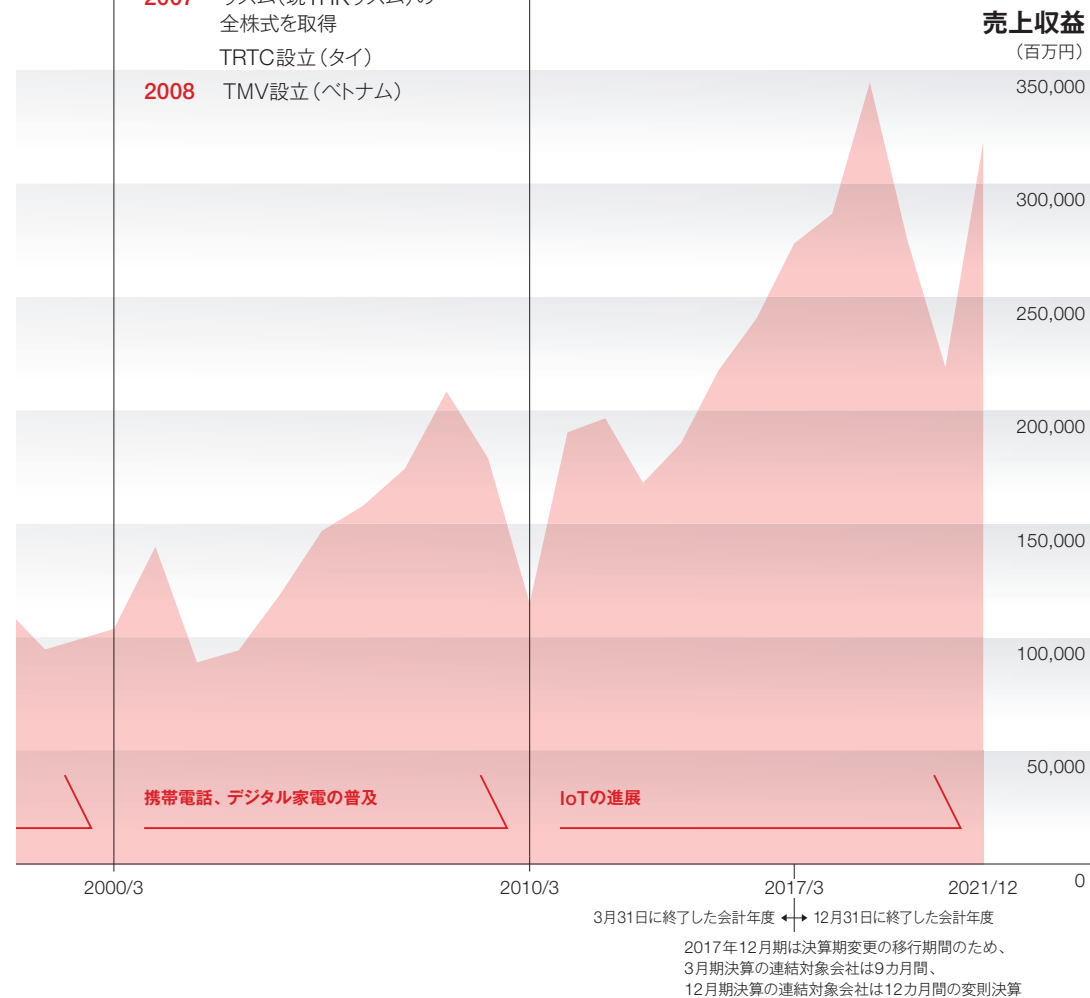
THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として「LMガイド(Linear Motion Guide:直線運動案内)」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。



新時代に向けて 経営目標の達成と3つの成長戦略によるビジネス領域の拡大

グローバル化の進展に加え、AI、IoTをはじめとする新たなテクノロジーが急速に発展し、THKを取り巻く市場も着実に拡大しています。そのような中、地理的な領域拡大を目指す「グローバル展開」、用途的な領域拡大を目指す「新規分野への展開」、あらゆる面でAI、IoT、ロボットなどのテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」という3つの成長戦略によりビジネス領域の拡大を図っています。これらを推し進める中、THKでは、2026年度を最終年度とする経営目標として、連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、EPS 590円、ROE 17%を掲げており、その達成に向けた産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおける取り組みを加速させています。さらに、経営目標の達成のみならず、長期的な成長と企業価値増大を図り、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

2000 TME設立 (フランス)	2011 THKリズム常州設立 (中国)
2001 ローラーリテーナ入りLMガイド製造・販売開始 東京証券取引所 第一部上場	TRMSを連結子会社化 (マレーシア)
2003 THK上海設立 (中国)	2012 TRMX設立 (メキシコ)
2004 THK無錫設立 (中国)	THK India設立 (インド)
2005 THK遼寧設立 (中国)	2015 TRWより欧州と北米のL&S事業を譲り受け、TRA設立
THK中国設立 (中国)	2017 TRAホールディングス設立
2006 THK LM SYSTEM設立 (シンガポール)	
2007 リズム (現THKリズム) の全株式を取得 TRTC設立 (タイ)	
2008 TMV設立 (ベトナム)	



目次

- 02 THKの価値創造ストーリー
- 04 3つの特長と戦略
- 06 主な財務・非財務ハイライト
- 08 社長メッセージ
- 12 中長期的な成長に向けた取り組み
- 16 研究開発
- 18 新製品紹介
- 19 THKの製品
- 22 地域別事業レビュー
- 25 経営基盤
 - 25 社会との関わり
 - 26 環境との調和
 - 28 コーポレートガバナンス
- 33 財務セクション
- 51 連結子会社及び持分法適用関連会社
- 52 コーポレートデータ

免責事項
本レポートは、THK株式会社及び連結子会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

THKの価値創造ストーリー

THKはこれまで製販技における強固な資本を基盤に、頑丈で壊れにくい高品質な製品と豊富なノウハウをソリューションとしてお客様にお届けすることで、急速な事業拡大を遂げるとともに産業界を通して社会に貢献してきました。今後も事業環境が目まぐるしく変化する時代において長期的な成長と豊かな社会作りを実現すべく、THKを支える多様な資本の強化と成長戦略を推し進めていきます。



THKの名前の由来は、タフネス「Toughness」、ハイクオリティ「High Quality」、ノウハウ「Know-how」の頭文字を取ったものです。
THKは、これらのアイデンティティを技術・製品開発に活かし、社会と産業の発展に貢献してまいります。

人手不足

産業の高度化への要求

災害対策

社会が直面している課題

環境保全

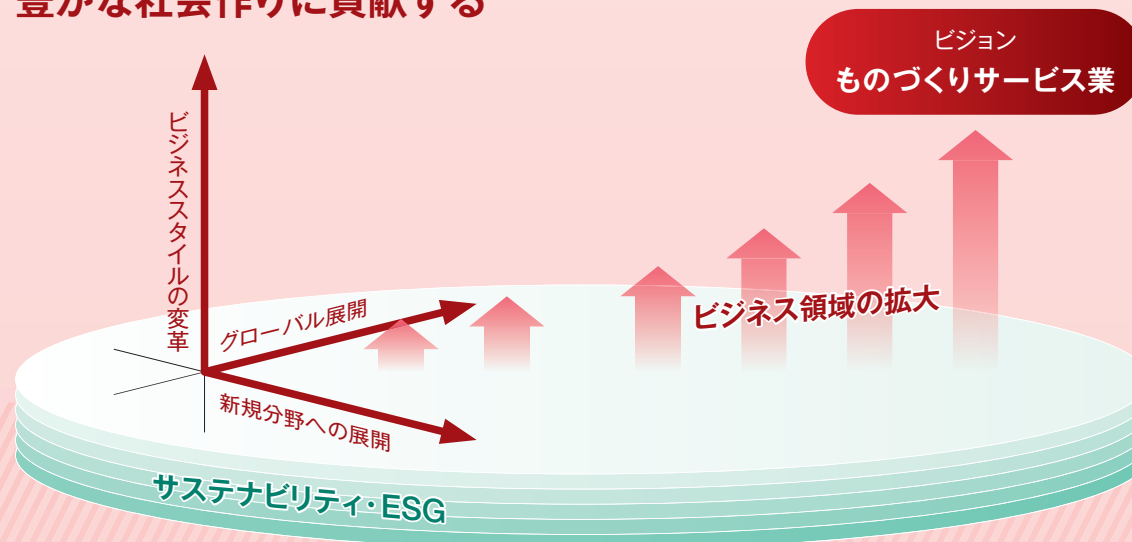
ガバナンス問題

感染症

THKの資本 (2021年12月期)	
親会社の所有者に帰属する持分	3,045億円
親会社所有者帰属持分比率	59.0%
従業員数	連結 13,073名 単独 3,968名
女性従業員比率	連結 23.8% 単独 15.3%
グループ海外従業員比率*	58%
*海外従業員数には日本からの出向者も含まれます。	
研究開発費	51億円
研究開発拠点	3拠点
登録特許件数	国内 616件 海外 1,271件
生産拠点	国内 12拠点 海外 25拠点

経営理念

世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する



経営目標

2026年度(5年計画)			
売上収益	営業利益	EPS	ROE
5,000億円	1,000億円	590円	17%

産業機器事業 + その他	
目標	売上収益 3,650億円 営業利益 920億円 市場平均成長率 約7%
環境	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の需要の拡大 自動化・ロボット化の進展 EV等の環境関連の投資の拡大
施策	<ul style="list-style-type: none"> シェア拡大・グローバル生産体制拡充 DXの推進 (Omni THK、OMNI edge) 新製品の開発・加速

輸送機器事業	
目標	売上収益 1,350億円 営業利益 80億円 市場平均成長率 約5%
環境	<ul style="list-style-type: none"> CASEの進展 自動車産業への異業種からの参入
施策	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車向け製品拡大 アルミ製品強化 収益性改善

サステナビリティ・ESGの推進 (以下は直近の取り組み)			
サステナビリティ推進準備部会発足	カーボンニュートラル中長期目標遵守	国連グローバル・コンパクト署名	株式報酬制度の導入

アウトプット

製品
コア技術
高精度/高剛性/
長寿命/低騒音
次世代対応製品
再生可能エネルギー/
ロボット関連/
免震・制震装置

取り組み
産業機器事業 P12
輸送機器事業 P15
地域別概況 P22



企業活動
地域社会
コミュニティ参加/
ボランティア/
次世代育成
サプライチェーンとの関係強化
THK会/技術提案

社会との関わり P25
働きやすい職場環境の整備
8 働きやすい職場環境の整備

株主への積極的な情報開示
IRイベント/IRツール
働き方改革
人権/ダイバーシティ/
安全衛生/成長支援

環境との調和 P26
環境負荷の低減
12 環境負荷の低減
13 環境負荷の低減

環境保全に向けた取り組み
省エネルギー/
リスク物質管理/
廃棄物削減
事業基盤の強化
ガバナンス/
コンプライアンス/BCP

ガバナンス P28
ステークホルダーとの関係強化
8 働きやすい職場環境の整備

3つの特長と戦略

LMガイドのパイオニア・トップメーカーとしての特長

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特長があります。THKの企業文化から生み出されたそれらの特長をさらに磨き上げることで、長期的な成長と企業価値創造を実現していきます。

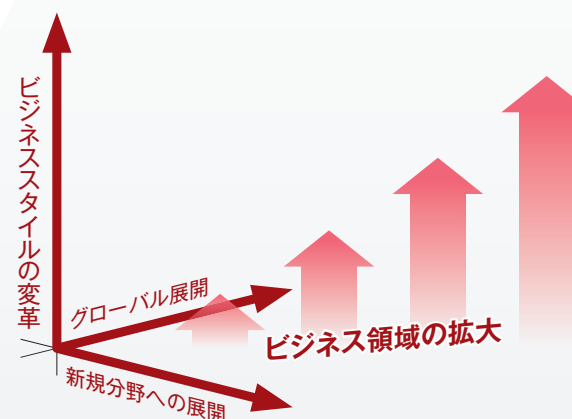
1

世界初を生み出すコア技術

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。LMガイドはこれまで工作機械や半導体製造装置をはじめとする様々な機械装置に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化に不可欠な機械要素部品として産業の発展に貢献してきました。

ビジネス領域の拡大に向けた戦略

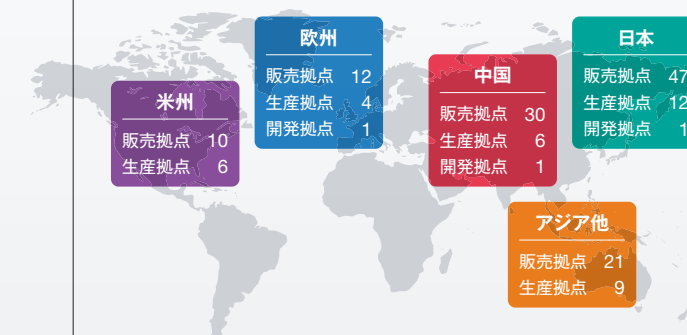
THKは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」、AI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、ビジネス領域の拡大を図っています。



戦略
1

グローバル展開

日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国やその他の新興国において、販売網の拡充ならびに生産体制の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へと繋げています。



KEY CHARACTERISTICS



STRATEGIES

2

高品質な製品と幅広い提案力

THKは、LMガイドを開発して以降、世界No.1シェアを有しています。世界のトップメーカーとして、お客様の多様なニーズにお応えする中で蓄積してきたノウハウによる高品質な製品、幅広い提案力により、お客様から高い信頼を獲得しています。それらに磨きをかけるとともに、産業分野のみならず、消費財に近い新規分野への展開も積極化させています。

3

グローバルな製品供給体制

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し、市場開拓を進めており、着実にグローバルな事業基盤を構築しています。

戦略
2

新規分野への展開

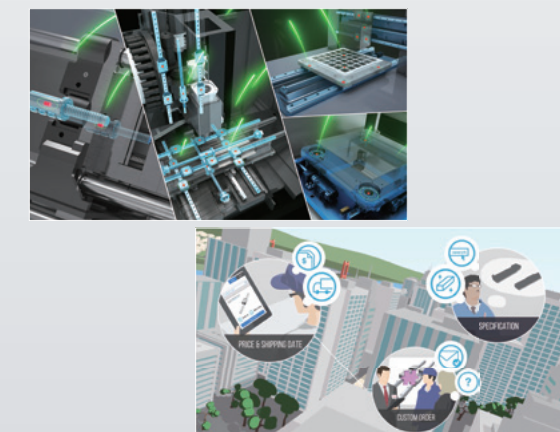
自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い新規分野への展開を積極化しています。消費財に近い分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速しています。



戦略
3

ビジネススタイルの変革

デジタルテクノロジーが急速な進展を見せる中、AI、IoT、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを販売、生産、開発などのあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革し、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

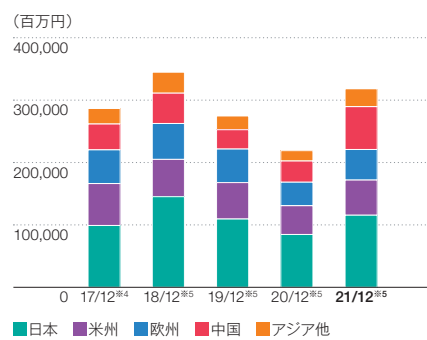


主な財務・非財務ハイライト

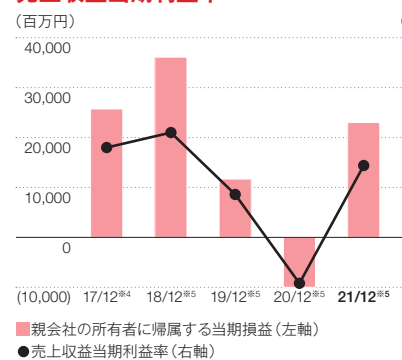
当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

	百万円					百万円					2021/12**	千米ドル*3
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12**4	2018/12**5	2019/12**5	2020/12**5		
売上収益*1	¥ 196,866	¥ 168,366	¥ 185,466	¥ 217,678	¥ 240,478	¥ 273,577	¥ 286,603	¥ 344,718	¥ 274,599	¥ 218,998	¥ 318,188	\$2,763,007
日本	117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	112,061	99,099	145,238	109,424	84,675	115,517	1,003,100
米州	22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	63,025	67,194	59,792	58,390	46,097	56,369	489,484
欧州	19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	46,004	54,001	57,540	53,766	37,625	49,014	425,616
中国	17,087	13,203	19,351	28,302	27,967	29,513	41,410	48,554	30,996	34,006	68,662	596,231
アジア他	19,620	15,996	17,734	20,700	21,243	22,971	24,896	33,592	22,021	16,594	28,624	248,558
売上総利益	53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	70,464	72,112	101,985	67,469	46,430	79,753	692,540
営業損益	19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	24,653	29,279	52,848	18,277	(8,499)	30,268	262,834
税引前損益	18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	23,057	31,034	52,262	18,168	(9,725)	29,984	260,368
親会社の所有者に帰属する当期損益	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	36,100	11,690	(9,992)	23,007	199,782
資産合計	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	471,369	468,945	460,173	516,086	4,481,469
資本合計	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	289,278	291,132	275,148	314,289	2,729,150
1株当たり	円					円					米ドル*3	
当期損益 - 基本	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	¥ 132.18	¥ 203.28	¥ 285.23	¥ 92.37	¥ (78.95)	¥ 181.97	\$ 1.58
当期損益 - 希薄化後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,198.17	2,214.98	2,105.54	2,442.90	21.21
配当金	20	18	26	50	50	41	62	85	32	15	60	0.52
海外売上収益比率 (%)	40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	59.0	65.4	57.9	60.2	61.3	63.7	
売上収益営業利益率 (%)	10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	9.0	10.2	15.3	6.7	(3.9)	9.5	
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	13.3	4.2	(3.7)	8.1	
総資産事業利益率 (ROA) (%) *2	7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	6.1	7.0	11.2	4.1	(1.7)	6.3	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	59.0	59.8	57.9	59.0	
総資産回転率 (回)	0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	0.67	0.67	0.75	0.58	0.47	0.65	

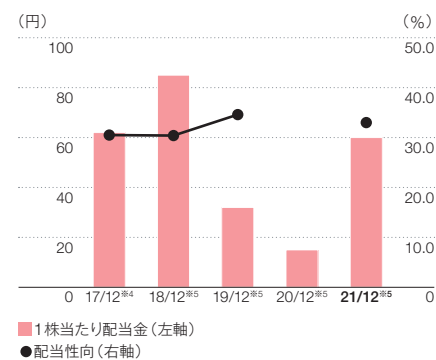
売上収益



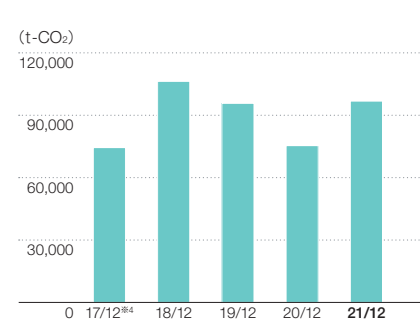
親会社の所有者に帰属する当期損益 / 売上収益当期利益率



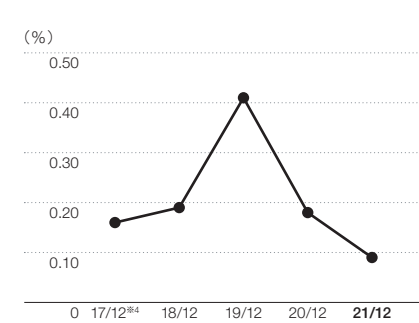
1株当たり配当金 / 配当性向



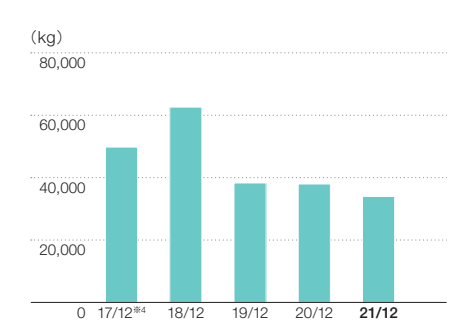
CO2排出量



ゼロエミッション率

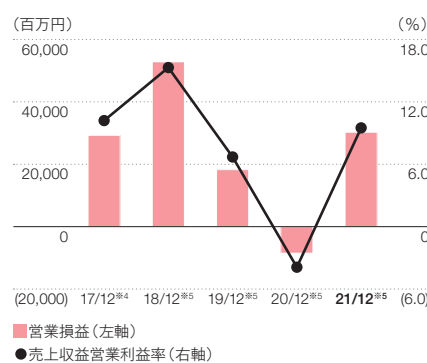


PRTR物質取扱い量

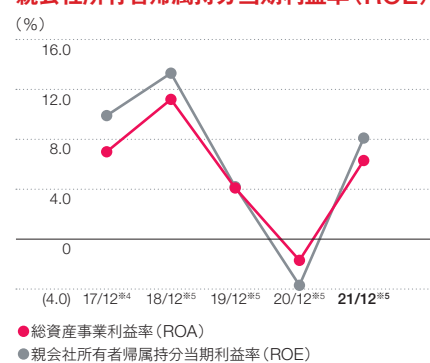


データの取得は、以下の生産拠点を対象としています。
日本12生産拠点：山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス(仙台、三島)、日本スライド工業、THKリズム(浜松、引佐、九州)

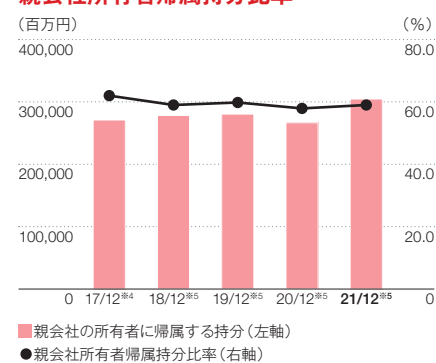
営業損益 / 売上収益営業利益率



総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



人事データ (THK単独)

	2017/12**4	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12
連結従業員数 (人)	13,364	13,478	13,260	12,914	13,073
単独従業員数 (人)	3,581	3,773	3,891	3,957	3,968
平均勤続年数 (年)	17.5	17.1	17.3	17.6	18.1
女性従業員比率 (%)	14.5	14.4	15.0	15.1	15.3
育児休業取得者数 (人)	41	46	52	56	65
離職率 (%)	1.6	1.8	1.5	1.2	1.7
障害者雇用率 (%)	2.20	2.12	2.30	2.32	2.23

2017年12月期の集計期間は、2017年1月~3月を含みます。

※1 国または地域は販売先を基準に記載しています。
 ※2 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。
 ※3 このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2021年12月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=115円16銭で換算したものです。
 ※4 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※5 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

社長メッセージ



中長期的な成長に向けて

THK株式会社
代表取締役社長CEO

寺町 彰博

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について

当社グループでは、2020年2月3日より新型コロナウイルス対策会議を立ち上げ、日々、日本全国のみならず世界各地の情報収集とその共有を図り、速やかに対策を講じて感染拡大防止に努めています。当社グループの製品が、エッセンシャルビジネス(必要不可欠な製品)として多くのお客様から供給の継続を求められる中で、お客様、お取引先様、地域住民の皆様、および全従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え、感染拡大防止に向けた対策をより一層努力してまいります。引き続き全従業員への心構え、勤務時間外の過ごし方も含めた注意喚起等を徹底してまいります。

2021年12月期を振り返って

2021年12月期は、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、産業機器事業においては、他の国に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国やその他の地域も含め需要の本格的な回復期を迎えました。そのような中、これまでの生産能力の増強により需要を着実に売上収益へと結びつけました。輸送機器事業においては、半導体をはじめとする部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は45.3%増の3,181億円となりました。

コスト面では、産業機器事業においては、需要が急回復する中で、輸送運賃や鋼材価格の上昇などの影響を受けたものの、売上収益の増加に伴う数量効果が着実に利益増へと寄与しました。輸送機器事業においては、自動車の減産や鋼材価格の上昇

の影響を受けました。これらの結果、営業利益は302億円となりました。

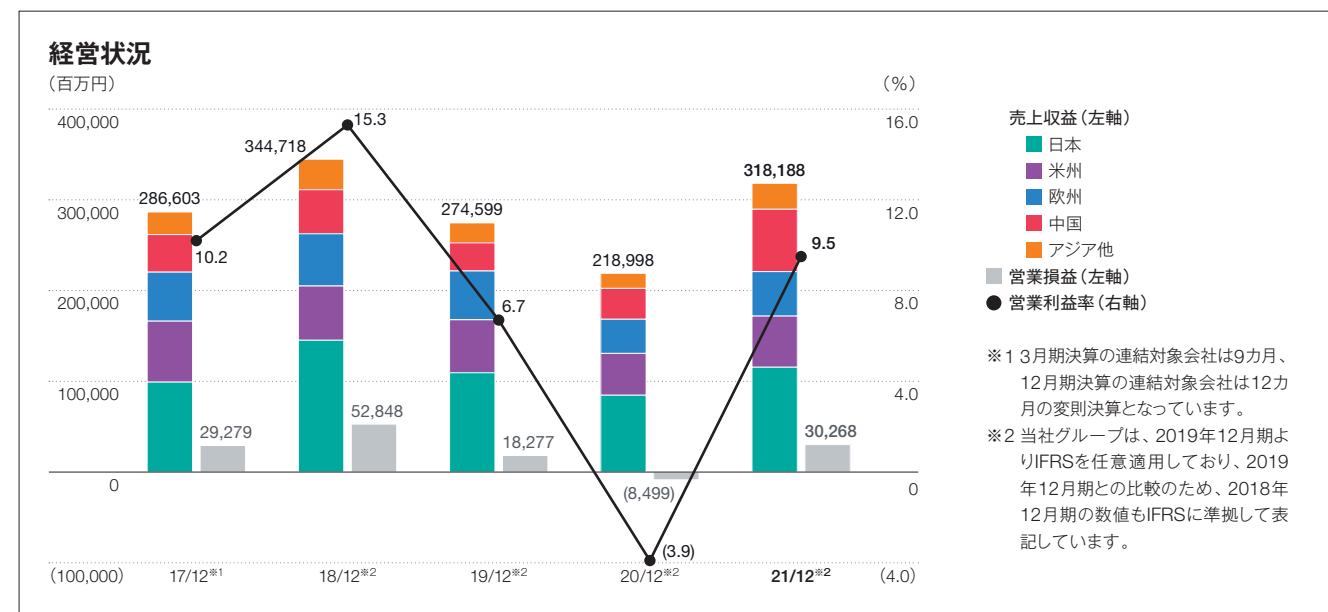
THKの経営と経営目標について

当社は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」との経営理念のもと、成長戦略の3本の柱である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っています。そのような中、単にものづくりだけではなく、ピフォーサービスからアフターサービスまでの一連の工程をビジネスとし、お客様との接点を広げ、真にお客様に貢献していく「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げています。そして、これらを進める上で大前提となる、サステナビリティ・ESGのより一層の強化を図っています。

コロナ禍で見直しをかけていた経営目標については、連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、EPS 590円、ROE 17%を2026年度に達成するものとし、産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおいて、想定している市場平均成長率を上回る成長を成し遂げてまいり所存です。

経営目標達成への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値の創造を図るべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、THK DXプロジェクトを推し進め、定型業務の工数削減によって創出した人員をより付加





として「製造ゼロ待ちチケット」および「IoTリスク補償」の提供を開始しました。現在稼働中の機械要素部品にも後付けが可能のため、今後の自動化・ロボット化の進展とともにOMNI edgeの膨大な需要が見込まれます。

このように新たなサービスを拡大させる中、既存分野における製品面においては、より精密化が進む半導体製造装置向けなどに高精度な製品の投入を進めていきます。一方、新規分野においては、従前より医療機器、鉄道、航空機に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギーなど自然災害や気候変動のリスクを低減する分野へと、着実に当社製品の採用が拡大しています。加えて、人手不足や人件費高騰を背景に、物流、ショップ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大しており、これらに対応した新製品や各種ロボットの提供を加速しています。

輸送機器事業においては、自動車業界におけるCASEの進展に伴い、水平分業化、異業種からの参入など劇的な変化が起きています。そのような中、収益性の改善を進める一方、従来のリンケージ アンド サスペンション事業を強化しつつ、CASEやMaaSに対応した新製品の追加・提案を進めていきます。さらに、次世代自動車向け新製品としては、着実に出荷本数が増加している複合プレーキシステム用ユニットのほか、様々な新製品開発が進んでおり、中長期的にさらに拡大させていきます。

そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の

価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しています。これらを押し進めるべく、「Omni THKのさらなる推進」「各種ICTツールや仕組みの導入」、そして、その根幹たる「デジタル人材の育成」に積極的に取り組んでいます。製造業向けIoTサービス「OMNI edge」においては、これまでラインナップや各種サービスの範囲を拡充してきました。2021年3月にはアクチュエータ向けをラインナップに追加し、機能・サービス面では、海外対応地域をさらに拡大させ、7月には新たな特典

THKの経営

経営理念

世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する



強化を図っています。THK India (インド)の新工場については2021年11月に稼働しました。さらに、日本においてはTHK新潟の新棟の増築を進め、中長期的な需要の拡大が見込まれる中国においても、THK常州、THK遼寧の2工場の敷地内に新棟の増築を進めるなど、生産能力のさらなる強化を図っています。その一方で、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるICTツールの活用などにより生産性を徹底的に向上させることでボトムラインの強化を図っています。

このように持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを推進し、当社においても持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年4月

THK株式会社
代表取締役社長CEO

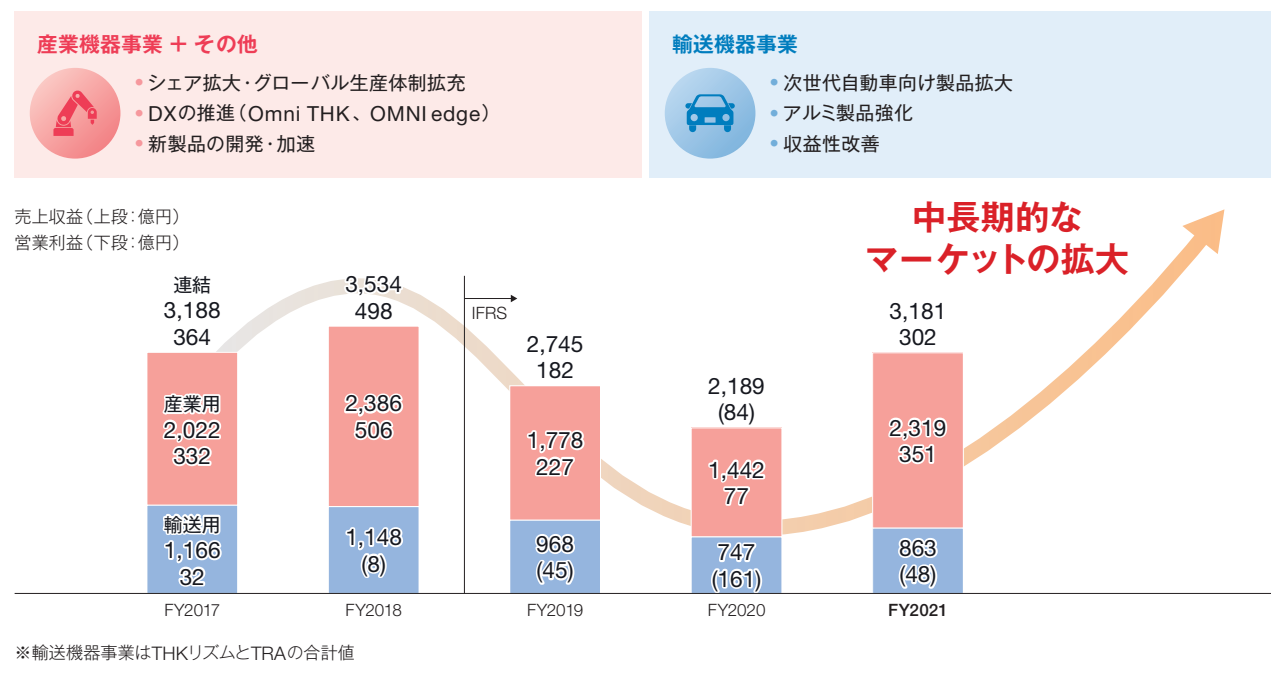
高橋 昌博



持続的な成長と社会的課題の解決に向けて

当社においては企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」により、社会と企業が、「サステナビリティ」に代表される共通価値の創造に繋がることを踏まえ、個の最適化だけでなく、全体最適で行動していくという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。そのような中、2021年8月にはカーボンニュートラルに向けた中期および長期の目標を策定しました。その達成に向け、「負の影響の最小化」として、カーボンニュートラル推進プロジェクトを発足させ、事業活動におけるCO₂排出量のさらなる削減に取り組んでいます。一方「正の影響の強化」としては、省エネに貢献する直動製品をはじめとする製品やサービスの拡充を図っています。

売上収益の推移



中長期的な成長に向けた取り組み

デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動態の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」「AI・IoT」「CASE」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルを顕在化すべく産業機器および輸送機器の両事業において各種取り組みを進めています。



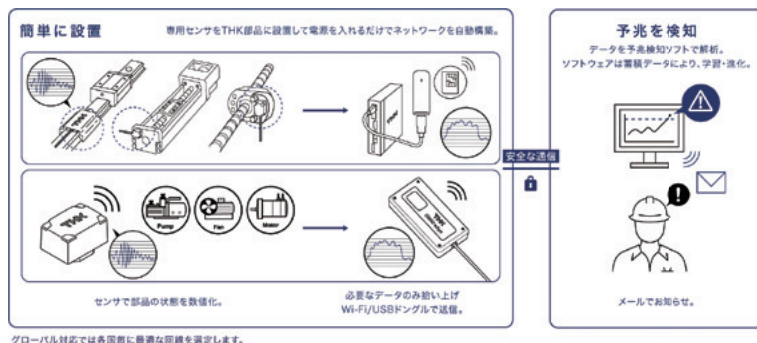
産業機器事業

IOTイノベーション本部の産業機器における取り組み

製造業向けIoTサービス「OMNI edge」～現在稼働中の機械要素部品にも後付けが可能～

「OMNI edge」は、機械要素部品にセンサを取り付け、「THK SENSING SYSTEM」を活用し、独自のアルゴリズムによって収集したデータを安全な通信網を介して数値化、解析することで、状態診断、予兆検知を実現するIoTサービスです。センサなどのハードウェア、通信機器一式を通信費込みで提供するパッ

ケージ型のサービスにより、「簡単」「安全」「リーズナブルな価格」を実現しました。現在稼働中の機械要素部品にも後付けが可能のため、今後、自動化・ロボット化の進展とともに膨大な需要が見込まれます。

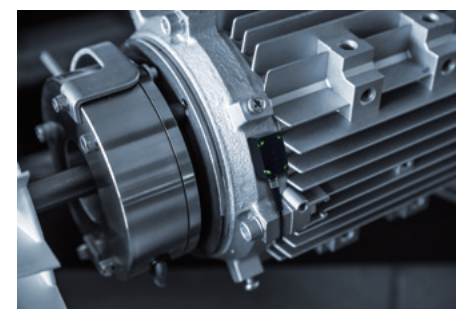


2021年までの展開

製品面	機能・サービス面	
LMガイド対応 (2020年1月)	中国で正式サービス開始 中国で正式サービス開始	ファナック株式会社 FIELD systemと連携
ボールねじ対応 (2020年11月)	グローバルSIM対応 ・アメリカ ・インドネシア ・タイ ・シンガポール ・台湾	2つの あんしん特典を 追加 製造ゼロ待ち チケット IoT リスク補償
アクチュエータ対応 (2021年3月)		

「OMNI edge」回転部品のラインナップを追加～直動部品に加え、回転部品の予兆検知が可能に～

現在「OMNI edge」を導入いただいているお客様は、共通して直動部品だけでなく、ポンプ、ファン、モータなど回転部品の予兆検知も積極的に導入されており、予兆検知システムを統一化して導入することにメリットを示されています。そこで新たに回転部品向けをラインナップに追加しました。このように、お客様にとって最適なソリューションサービスの拡大を図り、製造現場の持続的な生産性向上に貢献していきます。



特長

- ▶ 即座に使用して即時にモニタリング
- ▶ LEDの色変化で状態が一目瞭然
- ▶ リモート監視と異常発生時の見逃し防止機能

正式受注開始時期

- ▶ 2022年2月

対象部品(例)

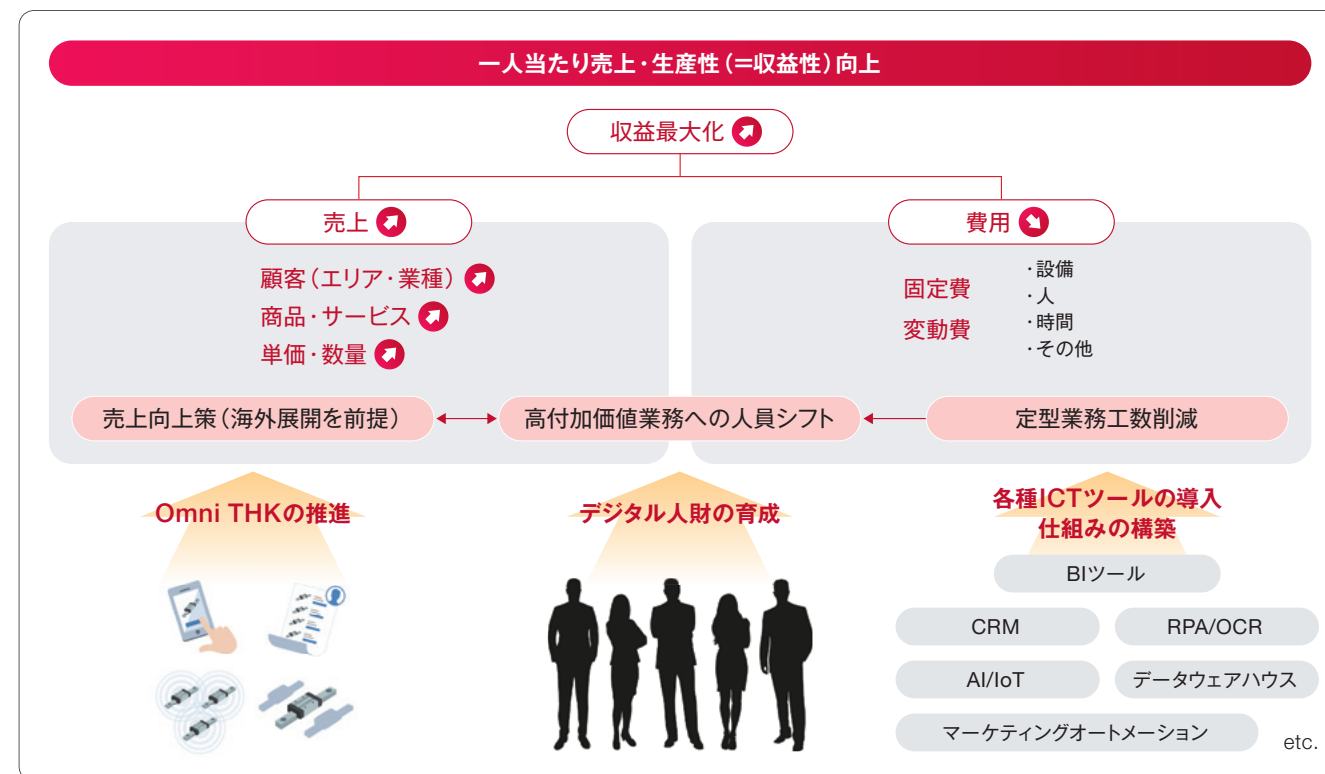


※ベアリングなどの回転軸受けが入っている部品

THK DXプロジェクト～Omni THKの推進～

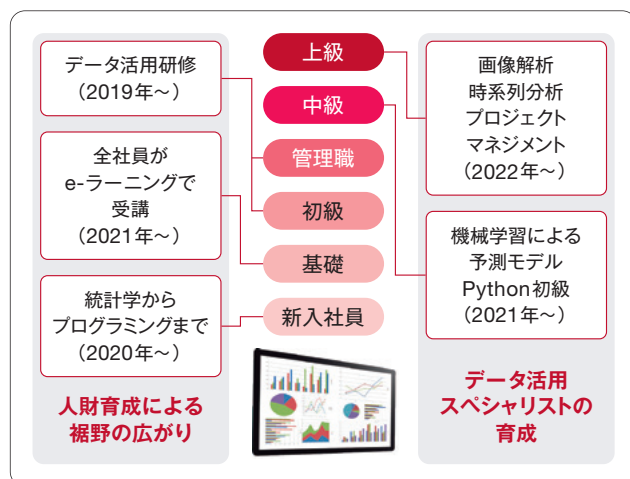
THK DXプロジェクトのもと、定型業務の工数削減によって創出した人員を、より付加価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しています。これらを推し進めるべく

「Omni THKのさらなる推進」「各種ICTツールや仕組みの導入」、そして、その根幹たる「デジタル人財の育成」に取り組んでいます。



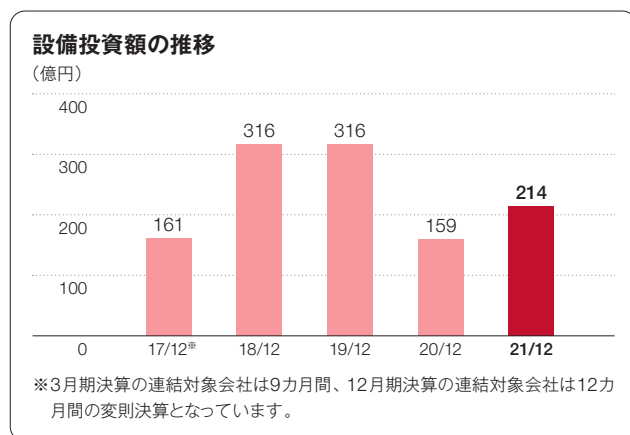
THK DXプロジェクト～デジタル人材の育成～

全社的なスキルアップによりDX活動をさらに推し進めるべく、データ活用技術・知識の習得を目的としたデータ活用研修を2019年より実施してきました。さらに右図のような研修を推進することで、デジタルを活用する文化が醸成されるとともに、その裾野は着実に広がりを見せています。



グローバル生産体制の拡充

産業機器事業においては、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、自動化・ロボット化を推進するとともに、インドにおいて、2021年11月に新工場が稼働しました。さらに、日本においてはTHK新潟の新棟の増築を進め、中長期的な需要の拡大が見込まれる中国においても、THK常州、THK遼寧の2工場の敷地内に新棟の増築を進めるなど、生産能力のさらなる強化を図っています。



輸送機器事業

自動車業界における劇的な変化



「CASE」を追い風に

100年に一度の変革の時代を迎えたといわれる自動車産業では、「CASE」が次世代の姿を示すキーワードとされています。CASEとはConnected (繋がる)、Autonomous (自動運転)、Shared (共有)、Electric (電動化)の単語の頭文字を繋げたものであり、これらの要素が連動して革新的な技術やサービスが生まれ、異業種を交えた大きな変化の波が起きようとしています。そのような中、直動製品のコア技術を活かし、自動運転に寄与する直動新製品を開発、量産しており、様々な機構における採

用拡大に向けた取り組みを進めています。一方、既存のL&S (リンクージ アンド サスペンション) 部品については、電動化によってその構造が変わっていくことが想定されますが、現在進めている新製品とのコラボレーションにより、新時代のL&S部品へと発展できるものと考えており、これらの提案を推し進めていきます。今後もCASEを追い風に、これらの採用拡大に向けた開発・販売活動をさらに加速していきます。

収益性改善に向けた取り組み

輸送機器事業の2021年度は48億円の営業損失でした。半導体をはじめとする部材不足による自動車の減産や鋼材価格の値上がりなどが主な要因です。今後については、売上収益の増加

に加え、2020年度から取り組んでいるリカバリープランの継続と製品ポートフォリオの見直しなど、収益性の改善に向けた取り組みの継続により、輸送機器全体で黒字転換を図っていきます。

自動車向け直動製品の開発・提案を加速

このように収益性の改善を進める一方、CASEが進展する中、自動車の電動化に伴う軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米ではアルミ鍛造技術を内製化し、米国のお客様のみならず、現地調達化ニーズのある日系メーカーのお客様にもご採用いただいています。さらに、L&S事業だけでなく、第2の柱として「CASE」関連の自動ブレーキ用ボールねじ製品を開発、量産

しています。新たに足回り関連部品にも採用が決定しており、さらなる拡販に向け、シリーズ化を進めています。さらに、第3の柱として、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据え、複合技術を取り入れた次世代製品の開発を国内外の開発部門で推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めています。

研究開発

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

次世代を見据えたグローバルな研究開発体制

当社グループは、本社およびテクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹の直動システムをはじめ、精密XYステージやリニアモーターアクチュエータなどのメカトロ機器に加え、自動車、免震・制震装置、医療機器などの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国で海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTRAのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州・欧州・アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めています。



本社（東京都）



テクノセンター（東京都）



R&Dセンター（中国）

2021年12月期の取り組み

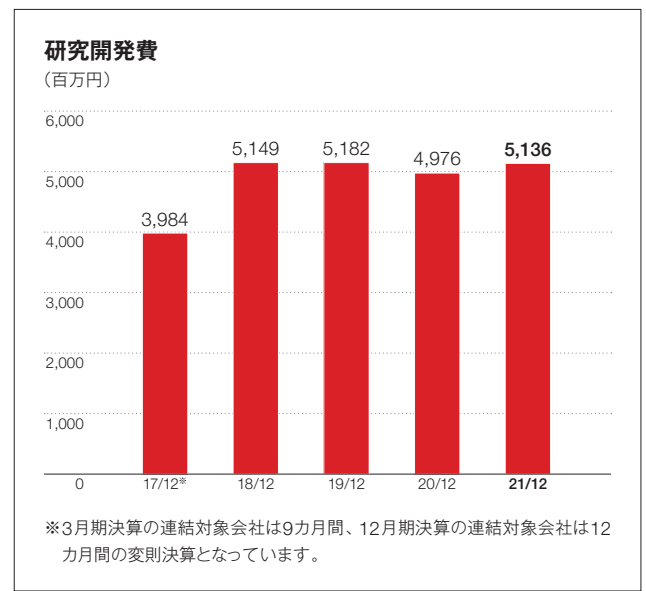
産業機器分野では、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、LMガイド、ボールねじのラインナップを拡充するとともに、生産ラインの自動化に貢献する多種多様な新製品を開発しました。

IoT関連では製造業向けIoTサービス「OMNI edge」を2020年1月に本格的に市場投入し、LMガイド、ボールねじ、アクチュエータの部品状態見える化し、予兆検知が可能になるサービス運用を実施しています。また2022年よりモータ、ファン、ポンプ等の回転部品の予兆検知をラインナップに追加しました。

さらに、ロボット関連では、SEED-R7シリーズとして等身大上体ヒューマノイド「SEED-Noid」、昇降ユニット「SEED-Lifter」、全方向移動台車「SEED-Mover」を市場投入しました。これらプラットフォームロボットは、サービスロボットに不可欠なメカ設計、電気・電子制御、基本ソフトを一体化した各種ユニットであるため、ロボット開発に伴う負担を軽減し、お客様のトータルコスト削減と開発スピードアップに貢献します。

輸送機器事業では、自動車の電動化に伴い、軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米ではアルミ鍛造技術を内製化し、米国のお客様のみならず、現地調達化ニーズのある日系メーカーのお客様にもご採用いただいています。また、L&S（リンクージ アンド サスペンション）事業だけでなく、第2の柱としてCASE関連の自動車用ボールねじ製品を開発、量産しています。新たに足回り関連部品にも採用が決定しており、さらなる

拡販に向け、シリーズ化を進めていきます。引き続き、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据えた真のマーケットインを目指した次世代製品の開発を推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めていきます。



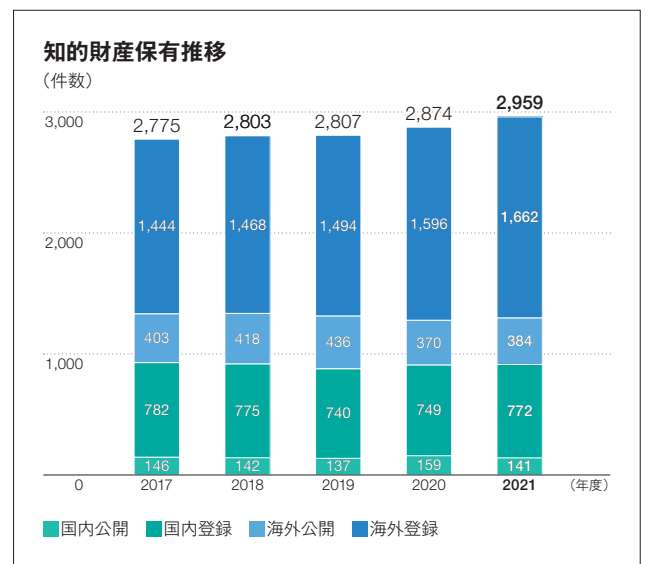
知的財産に関する考え方

方針

独創的な製品を通じて豊かな社会作りに貢献し続けるため、知的財産を尊重し、自社の知的財産の創造と活用を推進する

直動技術については、特許出願やノウハウ保全を通じて独占実施を行い、模倣品は徹底排除しています。一方、事業に関係する第三者の特許等を侵害しないように、企画・開発部門と連携しながら開発段階に応じた事前の特許調査を徹底し、特許回避にあたっては第三者の特許権等を尊重するように社内での啓発活動を行っています。

グローバル展開を含め、事業に貢献できる実効的な知的財産権の保全網を拡大させることを目指して取り組みを行っています。



生産性向上に貢献する新製品

ならいハンドシリーズ「TNH形」は、掴むワーク形状に合わせて変化する「ならい機構」を持ち、複雑な形状のワークでも安定して吸着・把持可能な小型軽量の汎用ロボットハンドです。従来は、ワークの形状に応じて専用の爪やハンドの製作・交換が必要でしたが、本製品が吸着または把持できるワークは、小型部品、食料品、プラスチック製品、陶器などオールラウンドなため、ワークごとに専用ハンドを取り揃える必要がなくなり、またハンド

交換も不要になるため、初期費用の削減と生産性向上によるコストダウンを実現します。日本のものづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材に贈られるモノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催「2021年“超”モノづくり部品大賞【機械・ロボット部品賞】」を受賞し、少子高齢化による人手不足や人件費高騰といった社会的課題解決を支援します。



ならい吸着ハンド
吸着エラーをカバーする絞り弁を内蔵



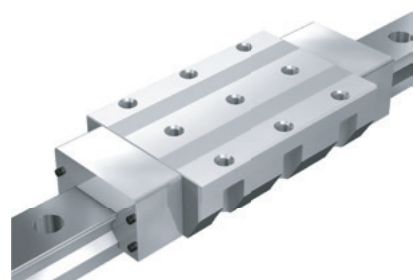
ならいグリップハンド
デジタル信号のみで開閉と把持力の制御が可能



ならいユニット
カスタマイズ用のならいユニット

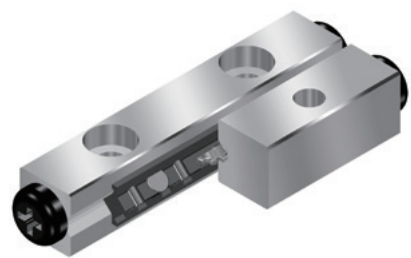
使用例	工業用品	食品
	<p>工具</p>	<p>缶</p>
	<p>機械パーツ</p>	<p>ボトル入りガム</p>

新製品紹介



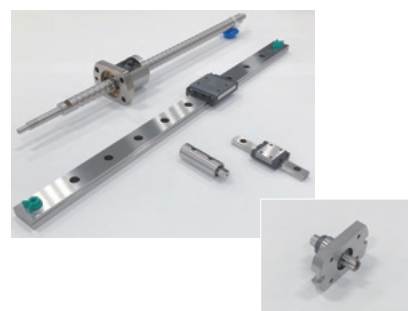
ローラーガイド SRN形 総ローラー対応

ロバスト性に優れた総ローラー仕様をラインナップしました。工作機械の高性能化に貢献します。



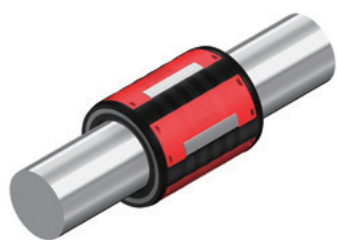
クロスローラーガイド VRG形

転動体の循環が無いので軽く、滑らかな動きが可能です。THK独自のラック&ピニオン機構によりケージずれを防止し、安定した動作を実現しました。



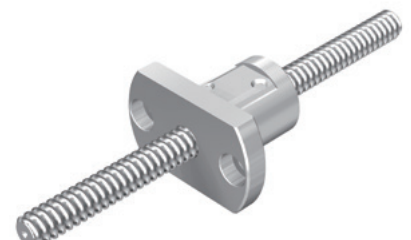
高性能非磁性製品

軸受に求められる機能と非磁性を高次元で両立しており、電子線描画装置や電子顕微鏡などに最適です。



圧入組付タイプ リニアブッシュ LMHB形

本体をハウジングに圧入して組み付ける設計で、機械装置のコンパクト化、組み付け工数削減に貢献します。



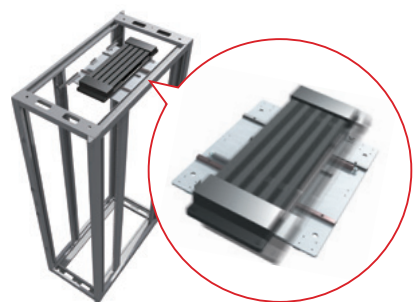
ミニチュアボールねじ ラインナップ拡充

需要が非常に好調に推移している半導体製造装置、電子部品実装機、医療関連機器から要求の多いラインナップを拡充しました。



LMガイドアクチュエータ KR-RL形

左右ねじ仕様で、「開く」「閉じる」の動作をモータ1つで実現し、様々な姿勢、用途で使用可能です。



サーバー用制震装置 TRMD型

サーバーラック頂部に制震装置として設置するため、サーバーが稼働した状態での設置が可能です。



SEED-R7シリーズ

汎用性の高い3種類のユニットで様々な用途に対応し、早く、安く、簡単にサービスアプリケーションを構築可能です。



ならいハンドシリーズ TNH形

ワーク形状にらって吸着または把持し、安定した搬送ができる汎用ロボットハンドで、様々な業界でオールラウンドに対応します。

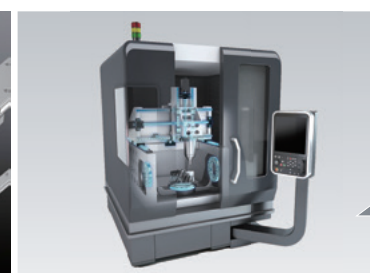
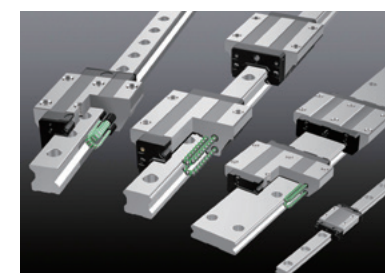
THKの製品

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。そのほか「ボールねじ」「電動アクチュエータ」をはじめとする機械要素部品に加え、自動車の足回り部品であるL&S（リンクage アンド サスペンション）製品をはじめとする輸送用機器要素部品を開発・生産し、世界へ供給しています。

THKの技術のすべては、あらゆるメカニズムの“動き”にさらなる軽やかさと精密さを与えるために注がれ、様々な革新を世界中にもたらしています。

LMガイド

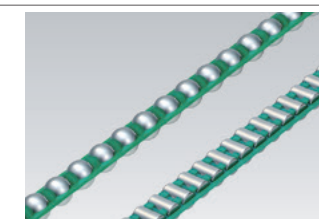
LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化を実現した機械要素部品です。1996年には「ボールリテーナ入りLMガイド」、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入するなど、各種機能の向上とともに、さらなる用途拡大を図っています。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での採用例

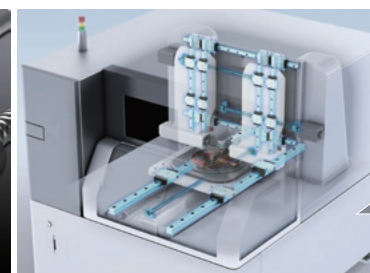
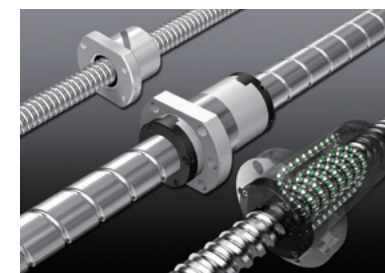
ボール/ローラーリテーナ

リテーナは、ボールやローラーを保持・案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦が低減され、従来よりも長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現できました。



ボールねじ

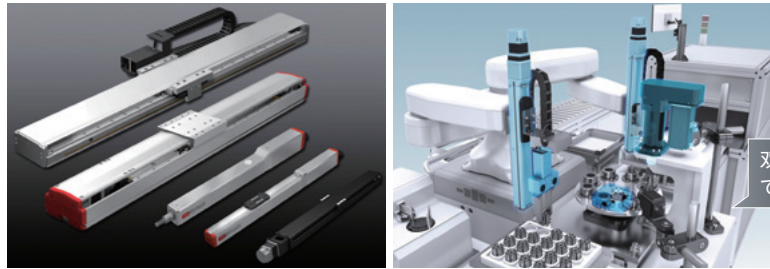
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置（ダイシングソー）での採用例

電動アクチュエータ

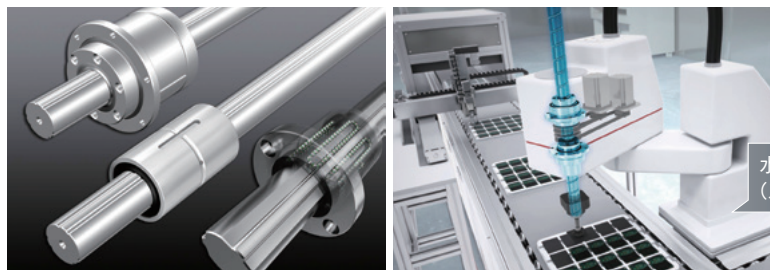
電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



双腕ロボットでの採用例

ボールスプライン

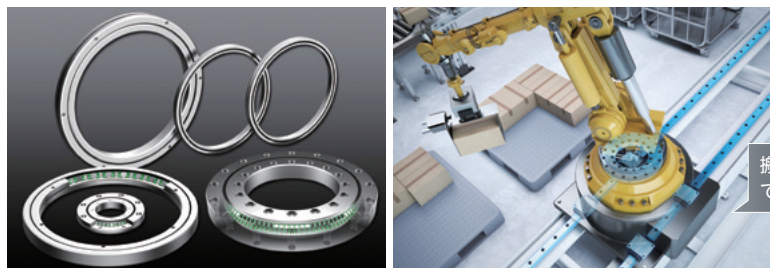
ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。THKでは、ボールねじ一体型タイプをはじめ、多数の製品ラインナップを取り揃えており、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械装置に使用されています。



水平多関節ロボット(スカラロボット)での採用例

クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー(たおれ)やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。

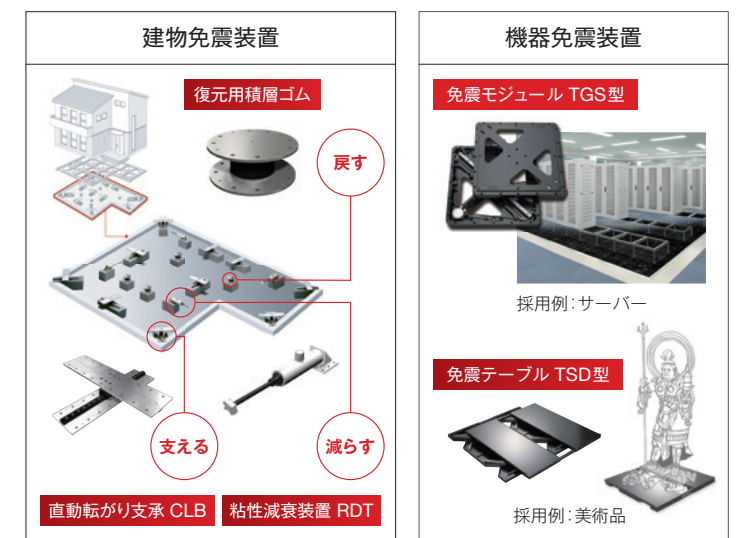


搬送用ロボットでの採用例

直動システムのコア技術を応用した製品

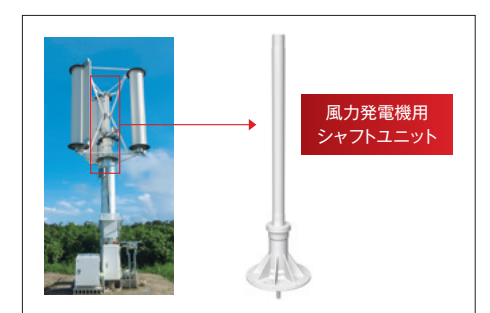
免震・制震装置

免震・制震装置は、LMガイドやボールねじのコア技術を応用した製品です。高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで幅広く製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。



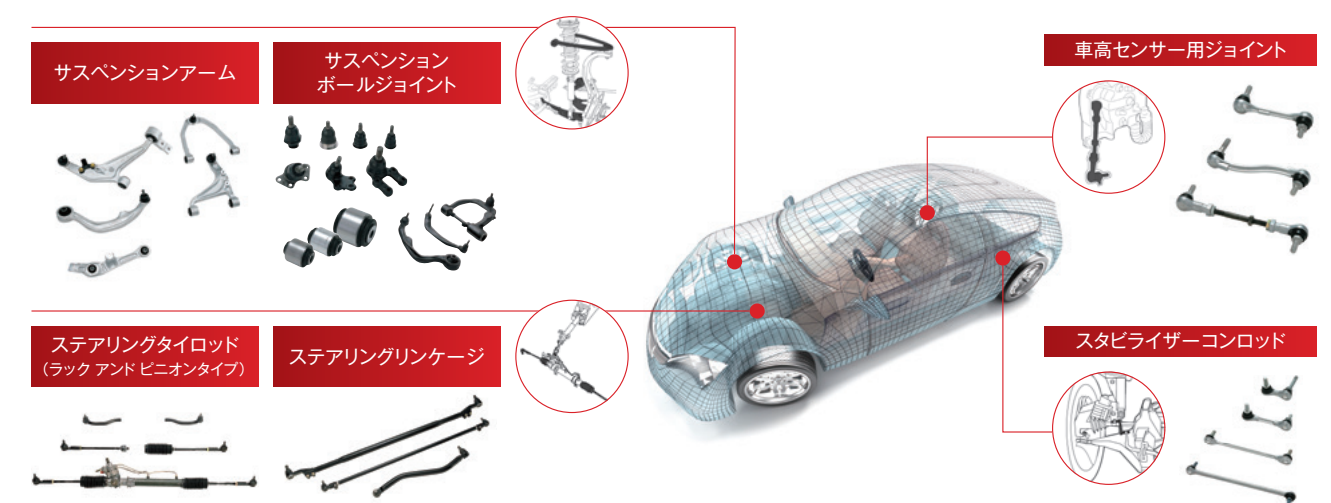
再生可能エネルギー

風力発電機用シャフトユニットは、独自のメカニズムにより飛躍的な低トルク化と発電効率の向上に加え、高い強度と耐久性を実現した製品です。2017年からは台風時にも発電可能な風力発電機を世界で初めて開発した株式会社チャレナジーに製品供給を開始しました。



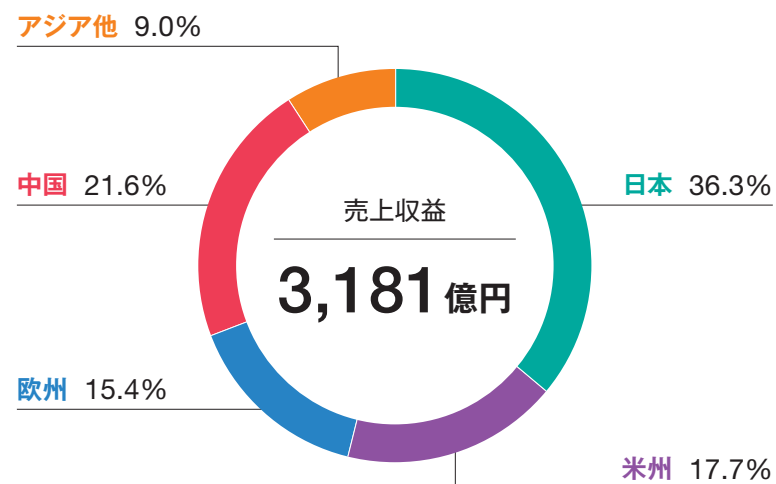
輸送機器関連製品

THKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA) を中核とする輸送機器事業は、自動車の足回り部品であるL&S (リンケージ アンド サスペンション) 製品を手掛けています。リンクボールはアルミ製のため、高い耐食性、耐摩耗性に加え、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を実現しています。さらに、産業機器事業の直動製品のコア技術を応用した自動ブレーキ用ボールねじを開発、量産しています。自動車業界におけるCASEが進展する中、これに対応した新製品の開発・提案を加速しています。



地域別事業レビュー

THKは成長戦略においてグローバル展開を標榜する中、日本・米州・欧州・アジアの4極において「需要地における製販一体体制」を構築しています。2021年12月期は、THK DXプロジェクトのもと「Omni THK」を全社的に推進しました。お客様の設備の予兆検知の実現に向けた製造業向けIoTサービス「OMNI edge」においては、製品面、および機能・サービス面においてさらなる拡充を図りました。生産面においては、自動化・ロボット化の推進による生産性向上に加え、2021年11月にインドの新工場が稼働し、日本ではTHK新潟、中国ではTHK常州、THK遼寧において増築新工場の建設を進めるなど、生産能力のさらなる強化を図っています。



日本

事業環境と業績概要

売上収益は前期比36.4%増加し、1,155億円となりました。

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、一般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や、自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

2021年12月期の取り組み

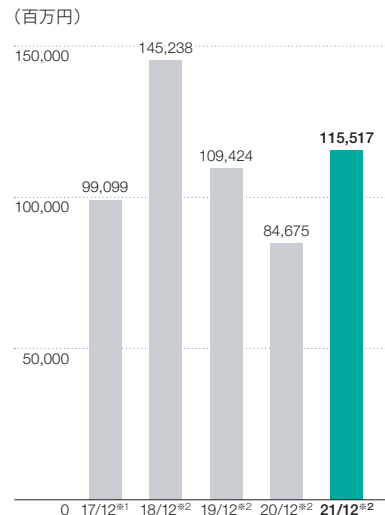
▶ 販売面

THK DXプロジェクトのもと「Omni THK」を全社的に推進しました。お客様の設備の予兆検知の実現に向けた製造業向けIoTサービス「OMNI edge」においては、製品面では2021年3月にはアクチュエータ向けをラインナップに追加し、機能・サービス面では、海外対応地域をさらに拡大させ、9月には新たな特典として「製造ゼロ待ちチケット」および「IoTリスク補償」の提供を開始しました。

▶ 生産面

産業機器事業における需要が好調に推移する中、自動化・ロボット化やデジタル技術を活用した各種取り組みを推進することにより、さらなる生産性向上を図り、着実に売上収益へと繋げました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

米州

事業環境と業績概要

売上収益は前期比22.3%増加し、563億円となりました。

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げ、増収となりました。

2021年12月期の取り組み

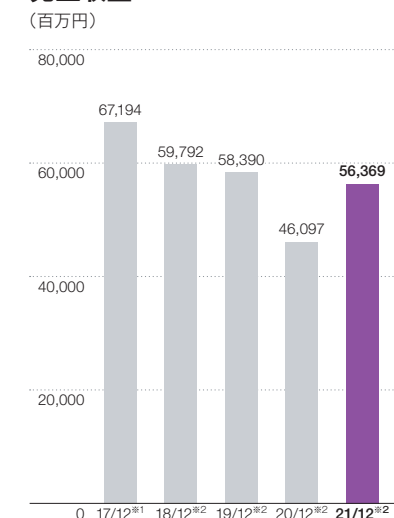
▶ 販売面

産業機器事業において、米国における成長市場の深耕とともに、幅広い顧客向けの販売拡大、そして競合奪取によるシェア拡大を図るとともに、コロナ禍においてオンラインを活用した技術交流会や訪問営業など、さらなる販売活動の強化に努めました。さらに、DXの取り組みを推し進め、業務プロセスの改善や効率化による生産性向上を図りました。

▶ 生産面

業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、客先要求に対応した生産活動を進めるとともに、さらなる自動化・ロボット化やITツールの活用を推し進め、一人当たりの生産性向上を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

欧州

事業環境と業績概要

売上収益は前期比30.3%増加し、490億円となりました。

欧州では、産業機器事業において、一般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、増収となりました。

2021年12月期の取り組み

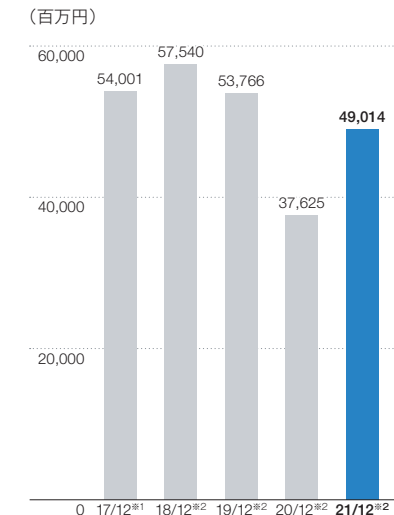
▶ 販売面

産業機器事業において、既存顧客の深耕に加え、幅広い顧客向けの販売拡大に向けた各種取り組みを積極化させるとともに、半導体、医療関連、ロボティクス、航空機/鉄道関連、EV関連など、これからの新たな成長分野を取り込むべく、業界別プロジェクトによる拡販活動を積極化させました。

▶ 生産面

生産方式の改善や新たな機械の導入などにより自動化・ロボット化を推し進め、生産性向上を図りました。加えて、検査方法の見直しや社員教育の徹底、そして検査データの自動取り込みによる加工プログラム補正などにより、品質管理体制のさらなる強化を図りました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

中国

事業環境と業績概要

売上収益は前期比101.9%増加し、686億円となりました。世界に先んじて経済活動が再開され、全般的に需要の急回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

2021年12月期の取り組み

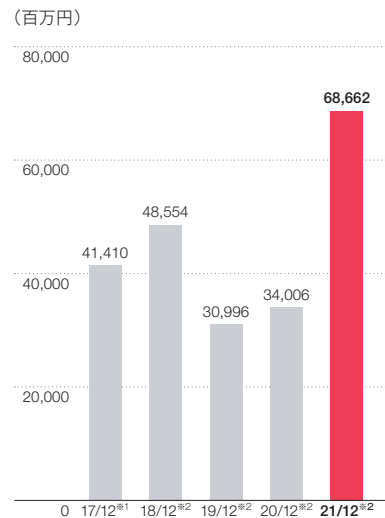
▶ 販売面

半導体関連、医療関連、EV関連など、これからの新たな成長分野を徹底的に攻略すべく、メーカー営業の強みを活かした様々な取り組みを推し進めた結果、急回復した需要を着実に取り込み大幅な増収へと繋がりました。さらに、中国大手ベンダーのインフラを活用したOMNI edgeの正式サービスを開始し、お客様への最適なソリューションサービスの拡充を図りました。

▶ 生産面

各工程における自動化・ロボット化の推進や、IoTを活用したデータ集計・分析などにより、さらなる生産性の向上を図り、急回復した需要を着実に売上収益へと繋がりました。さらに、中国における中長期的な需要の拡大を見据え、THK常州、THK遼寧の敷地内において新棟の建設を開始しました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

アジア他

事業環境と業績概要

売上収益は前期比72.5%増加し、286億円となりました。インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、増収となりました。

2021年12月期の取り組み

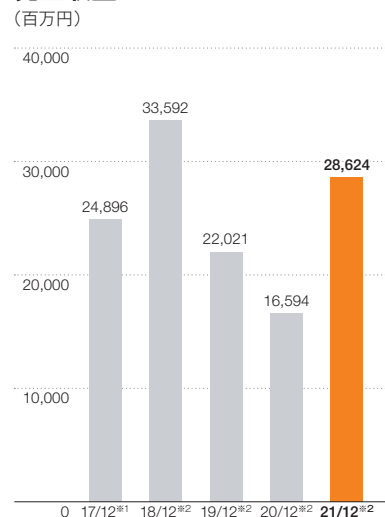
▶ 販売面

台湾では既存顧客の深耕と間接販売網の強化に加え、医療、食品、梱包関連などの新規分野の需要の開拓に努めるとともに、Omni THKやテクニカルサポートサイトの活用を推進しました。ASEANでは幅広い顧客向けの販売拡大を図るべく、Omni THKやテクニカルサポートサイトの活用を推進しました。さらに、オンラインセミナーや各種ITツールの活用などにより、電動アクチュエータの拡販を推し進めました。

▶ 生産面

各工場の生産工程における自動化・ロボット化の推進により、さらなる生産性の向上を図りました。中長期的な需要の拡大が見込まれるインドにおいては、2021年11月に新工場を稼働しました。

売上収益



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

品質保証 —信頼と安心・安全—

品質保証体制

方針

全ての顧客へ安心安全な優良商品の提供とグローバルを考慮した万全な品質保証体制の提供

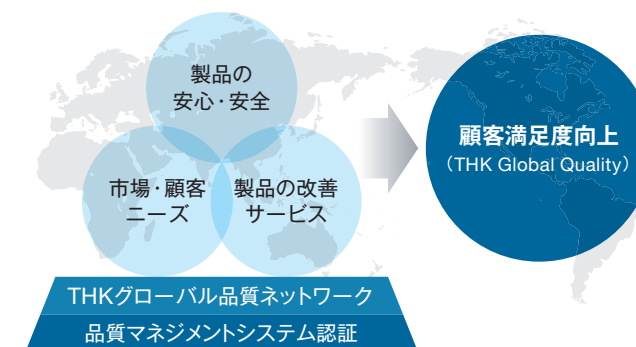
THKは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、工作機械や半導体製造装置、医療機器、ロボット、免震・制震装置等を生産する産業機器事業の品質保証体制を基盤とし、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等、新たな分野に適応する各種品質セクター規格を認証取得し、品質保証体制を構築しています。

また、製品品質の向上にはサプライヤーの皆様のご協力も重要であり、信頼関係を構築するとともに、品質マネジメントシステムに準拠した品質監査の実施等を通じ、品質の維持・向上に取り組んでいます。

なお、製品の企画・設計・試作・試験・量産に至る開発プロセス管理では、課題事項の解決を確認し、量産後の品質安定・維持の管理に努めています。

さらに、グローバルで品質情報を共有できる体制を構築し、世界各地のお客様から届けられる声を収集・解析し、迅速かつ適切なサービスをご提供するとともに、市場ニーズに応えられる製品の開発、品質改善に取り組んでいます。

品質システム概要

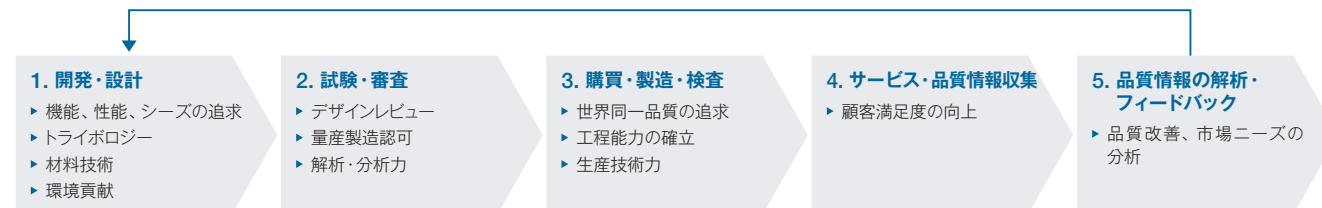


品質マネジメントシステム認証取得状況

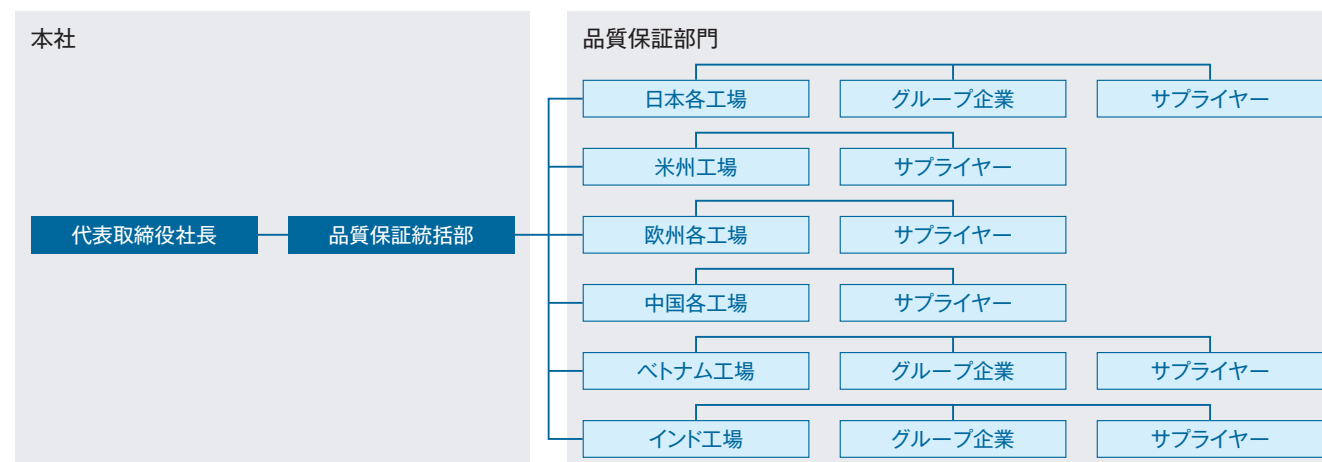
(拠点数)

	ISO9001	JIS Q 9100 航空宇宙産業用	IATF16949 自動車産業用
日本	11	1	4
海外	13	—	7
合計	24	1	11

品質マネジメントプロセス



グローバル品質保証体制



経営基盤 環境との調和

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組めます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2019年8月21日改定

環境活動推進体制

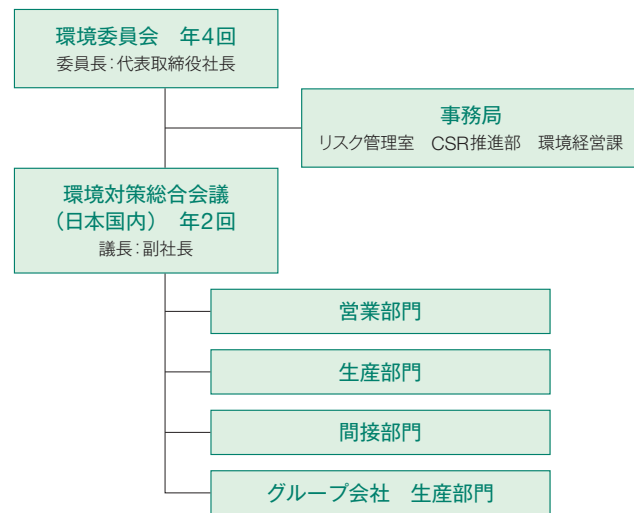
THKでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等の報告がなされ、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動に繋がります。

具体的には、無駄なエネルギー使用の発見と除去、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への変更、空きスペースを活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

環境活動推進体制図



企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」により、社会と企業が、サステナビリティに代表される共通価値の創造に繋がることを踏まえ、個の最適化だけでなく、全体最適で行動していくという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。そのような中、世界が直面する課題のひとつである、地球温暖化がもたらす気候変動リスクに向き合い、その解決手段として、温室効果ガス排出量

削減の「中期目標」および「長期目標」を策定しました(2021年8月、取締役会承認)。「負の影響の最小化」としては、カーボンニュートラル推進プロジェクトを発足させ、事業活動におけるCO₂排出量のさらなる削減に取り組んでいます。一方「正の影響の強化」としては、省エネに貢献する直動製品をはじめとする製品やサービスの拡充を図っています。目標の達成に向け、今後も様々な取り組みを加速させていきます。

カーボンニュートラルの中長期目標

中期目標

- ▶ 2030年CO₂排出量 基準年2018年 50%削減
- ▶ 対象範囲: 国内THK、国内グループ会社
- ▶ 2018年実績値: 106,514 t-CO₂

長期目標

- ▶ 2050年CO₂排出量: 実質ゼロにする
- ▶ 対象範囲: THKグループ全体

製品・サービスによる貢献 (正の影響の強化)

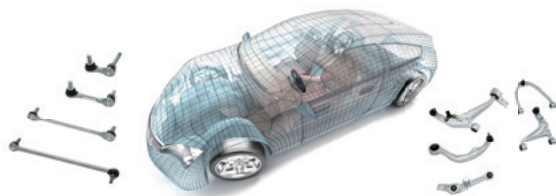
直動製品拡大 (機械の省エネ化、長寿命化による貢献)



再生可能エネルギー向け製品拡大 (直接貢献)



自動車のEV化に伴う小型軽量化に貢献する製品の拡大



事業活動におけるCO₂削減 (負の影響の最小化)

カーボンニュートラル推進プロジェクト



直近の主な取り組み

- ▶ LED照明への切り替え
- ▶ 高効率設備の新規導入および更新
- ▶ 再生可能エネルギー設備の新規導入
- ▶ 既存再生可能エネルギー設備の積極的活用
- ▶ 創意工夫を凝らした各種省エネ活動
- ▶ 空調および照明の監視活動

詳細はTHKホームページをご覧ください
<https://www.thk.com/jp/csr/environment/warming.html>

経営基盤 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化と効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所

及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が5名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しています。監査等委員会事務局は、監

査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

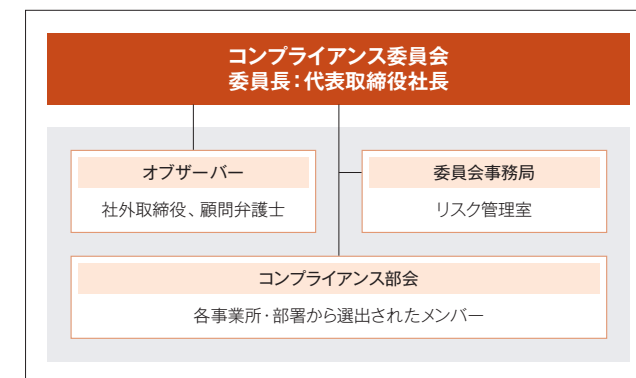
株主総会

THKでは、以前からすべてのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたっては、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けています。総会終了後には製品展示会を開催し、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。

※第50期定時株主総会より新型コロナウイルス対策として、見学席の設置、及び製品展示会は実施していません。

コンプライアンス体制

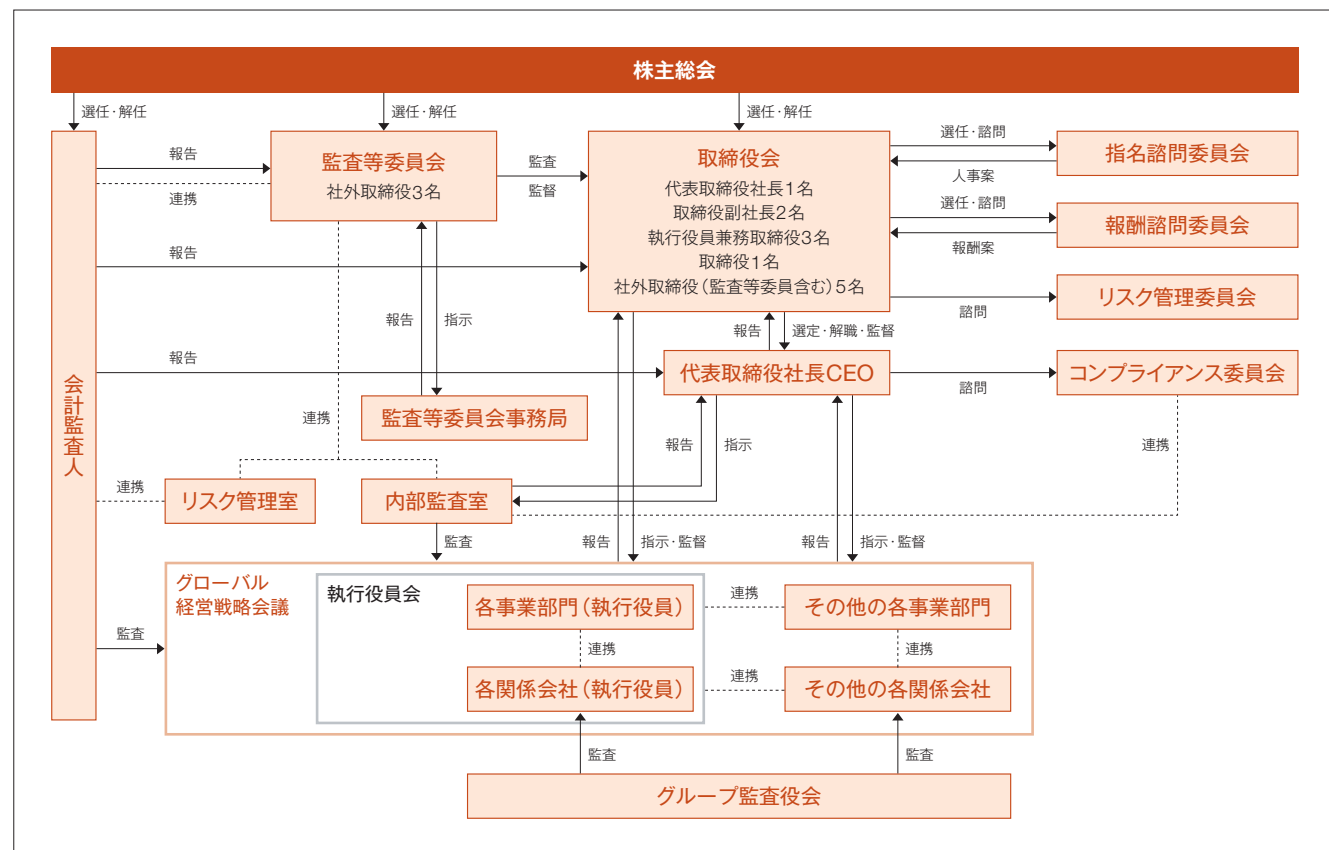
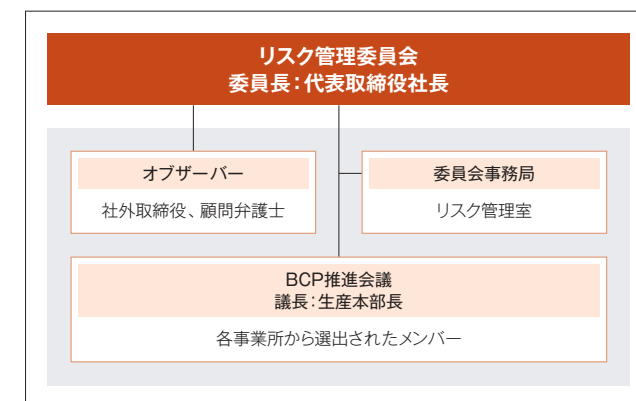
社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行っています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、適正、適法に運営されています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置し、事業所・部署ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



リスク管理委員会

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

社長を委員長とするリスク管理委員会は、「積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現」を方針として、年に1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、年間活動計画の承認に加え、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等によりリスク管理体制の確立、浸透、及び定着を図っています。



取締役・執行役員 (2022年3月19日現在)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長CEO



寺町 俊博
取締役副社長CIO



今野 宏
取締役副社長CFO



寺町 崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長



榎 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長



下牧 純二
取締役常務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長



坂井 淳一
取締役
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



甲斐 正晃
社外取締役



甲斐 順子
社外取締役



日置 政克
社外取締役
監査等委員



大村 富俊
社外取締役
監査等委員



上田 良樹
社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員

大久保 孝
社長付中国担当

杉田 正樹
産業機器統括本部長付特命担当

林田 哲也
社長付特命担当

木下 直樹
THK (中国) 投資有限公司副董事長
THK (中国) 投資有限公司總經理

星野 京延
産業機器統括本部IMT事業部長

神戸 昭彦
産業機器統括本部生産本部長

星出 薫
産業機器統括本部技術本部長

澤田 雅人
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社 取締役副会長

松田 稔貴
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

佐藤 宜史
THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

執行役員

山田 幸男
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

中西 雄大
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

木村 雅樹
社長室長
経営戦略統括本部総合企画統括部長

中根 建治
経営戦略統括本部財務経理統括部長

坂本 卓哉
IOTイノベーション本部長

星野 恭敏
経営戦略統括本部副本部長

飯田 勝也
産業機器統括本部商品企画統括部長
産業機器統括本部技術本部技術開発統括部長
IOTイノベーション本部ソリューション開発部長
THK (中国) 有限公司技術統括部長

高橋 俊浩
THK新潟株式会社 代表取締役社長

降幡 明
THKリズム株式会社 代表取締役社長

社外取締役の選任

甲斐 正晃 2012年6月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 株式会社KAINOSHO代表取締役	選任理由	経営学に通じた大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。

甲斐 順子 2022年3月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 浜二・高橋・甲斐法律事務所 パートナー弁護士 成田国際空港株式会社社外取締役 JSR株式会社社外監査役	選任理由	長年にわたる弁護士として培われた法律に関する知識を有しており、法律の専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と甲斐氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

日置 政克 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 株式会社すき家社外取締役 株式会社瑞光社外取締役	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。

大村 富俊 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

上田 良樹 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 新東工業株式会社社外取締役 取締役会長	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。

財政状態及び経営成績の分析

財務セクション

業績分析

売上収益

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、いち早く経済活動を再開した中国の回復に加え、米国をはじめとする先進国においても持ち直しの動きが見られました。そのような中、各国におけるワクチン接種の進展などに伴い、全体の景況感は改善の方向に向かう兆しが見られました。

当社グループでは、「LMガイド（Linear Motion Guide：直線運動案内）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて991億89百万円（45.3%）増加し、3,181億88百万円となりました。

取締役会の構成（スキル・マトリックス）

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスクマネジメント	グローバルビジネス	営業・マーケティング	DX・IT	開発・技術・製造
寺町 彰博	○		○	○	○	○	○
寺町 俊博	○			○	○	○	
今野 宏	○	○	○	○			○
寺町 崇史	○				○	○	○
榎 信之	○			○	○		○
下牧 純二				○	○		
坂井 淳一			○		○		○
甲斐 正晃	○		○		○	○	
甲斐 順子			○				
日置 政克			○	○			
大村 富俊		○	○				
上田 良樹	○		○	○	○		

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への当社の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に広がり、多くのお客様から供給を止めないでほしいとの声を多くいただく中、社会にとって必要不可欠な「エッセンシャルビジネス」として供給を継続すべく、当社グループにおいては様々な対応を行っています。

2020年2月3日には、代表取締役社長を議長とする「新型コロナウイルス対策会議」を発足させ、国内外の各拠点とWeb会議ツールを用いて情報の収集および共有を図っており、毎営業日の開催を継続しています。そのような中、日本国内の感染防止対策も進め、手洗いの徹底、マスク着用の義務化、毎日の検温の実施、発熱時やその者との接触がある場合の自宅待機期間の設定、対面来客の禁止、不要不急の出張禁止、工場入場者の制限、公共交通機関の使用禁止など、従業員はもとより家族やサプライヤーにもルール徹底の協力を要請しました。さらに、事業継続に向けた在宅勤務体制への移行、バリューチェーンチームの組成等、感染予防対策を徹底的に講じました。なお、在宅勤務率は本社および営業拠点においてピーク時で約9割に達しました。

これらの結果、緊急事態宣言下でも国内生産拠点は操業を維持し、一部海外の生産拠点で止むを得ず操業を停止しましたが、操業開始後は速やかに稼働しています。販売面においては、対面での活動が難しくなる中でも、オンラインによる営業活動や技術担当者の同席、技術セミナーのWeb開催などに加え、お客様との非対面コミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の活用を積極化させました。これらにより、大きな問題なく販売活動を継続しました。



新型コロナウイルス対策会議

目次

33 財政状態及び経営成績の分析

37 リスク要因

40 連結財務諸表

40 連結財政状態計算書

42 連結損益計算書

43 連結包括利益計算書

44 連結持分変動計算書

46 連結キャッシュ・フロー計算書

47 セグメント情報

利益項目

コスト面では、輸送機器事業において自動車の減産や鋼材価格の上昇などの影響を受けましたが、産業機器事業における売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.9ポイント低下し、74.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前期に比べて61億54百万円(13.7%)増加し、509億88百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて4.5ポイント低下し、16.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて387億68百万円増加し、302億68百万円(前年同期は84億99百万円の営業損失)となりました。

金融収益は21億45百万円、金融費用は24億30百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて397億9百万円増加し、299億84百万円(前年同期は97億25百万円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて329億99百万円増加し、230億7百万円(前年同期は99億92百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、一般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前期に比べて329億94百万円(36.5%)増加し、1,233億73百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて396億63百万円増加し、222億62百万円(前期は174億円の損失)となりました。

米州

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に一般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて112億1百万円(24.3%)増加し、572億20百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などによ

り、前期に比べて21億5百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、11億34百万円の損失(前期は32億39百万円の損失)となりました。

欧州

欧州では、産業機器事業において、一般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて109億73百万円(27.9%)増加し、502億47百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて46億45百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、13億37百万円の損失(前期は59億83百万円の損失)となりました。

中国

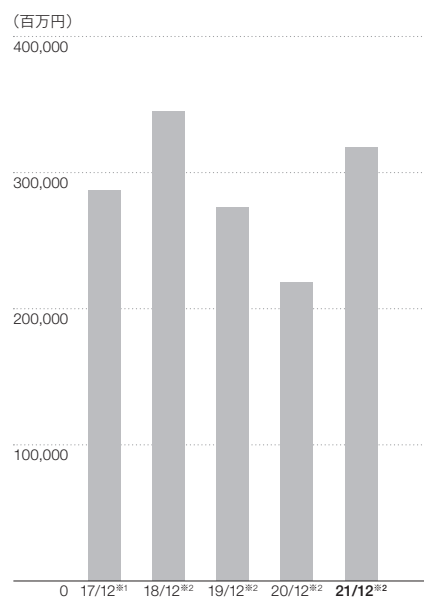
中国では、世界に先んじて経済活動が再開され、一般的に需要の回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて339億87百万

(102.7%)増加し、670億72百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて57億29百万円(153.6%)増加し、94億59百万円となりました。

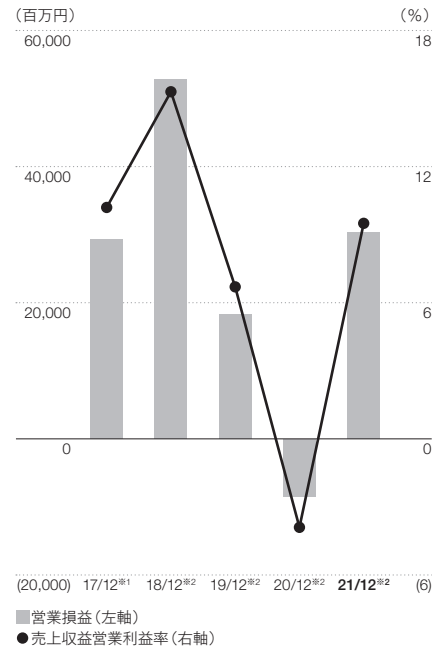
その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて100億33百万円(98.0%)増加し、202億74百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて16億31百万円(252.2%)増加し、22億78百万円となりました。

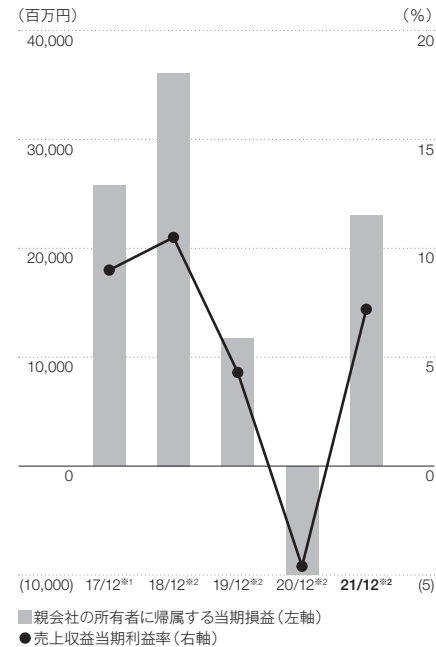
売上収益



営業損益 / 売上収益営業利益率

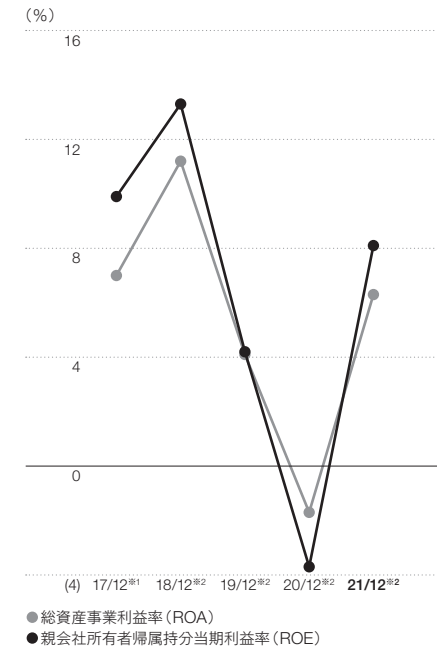


親会社の所有者に帰属する当期損益 / 売上収益当期利益率



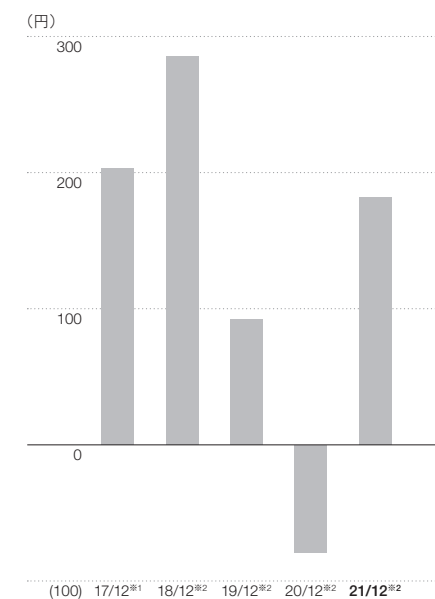
※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

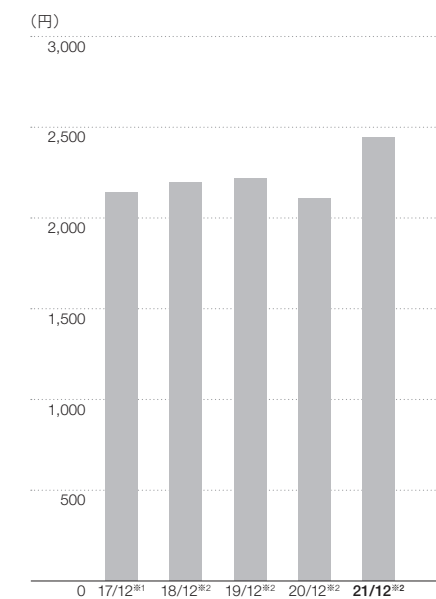


※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

1株当たり当期損益



1株当たり親会社所有者帰属持分



財政状態

資産、負債、資本の状況

▶ 資産

資産の部は、現金及び現金同等物が74億8百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が267億88百万円、棚卸資産が171億41百万円、有形固定資産が122億13百万円、繰延税金資産が25億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ559億12百万円増加の5,160億86百万円となりました。

▶ 負債

負債の部は、社債及び借入金が8億11百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が96億91百万円、未払法人所得税が69億62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ167億71百万円増加の2,017億96百万円となりました。

▶ 資本

資本の部は、利益剰余金が138億94百万円、自己株式が27億68百万円、その他の資本の構成要素が214億円、非支配持分が10億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ391億40百万円増加の3,142億89百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

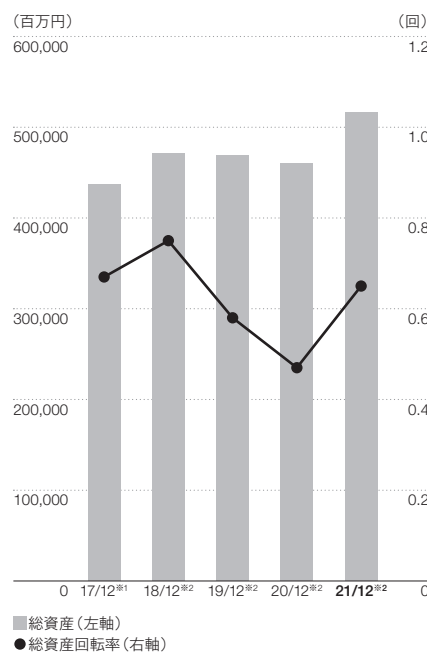
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益299億84百万円、減価償却費及び償却費187億48百万円、営業債務及びその他の債務の増減額106億1百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額248億98百万円、棚卸資産の増減額141億96百万円、法人所得税の支払額32億16百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、156億43百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は253億99百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192億48百万円などのキャッシュ・アウトにより、191億25百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は184億6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

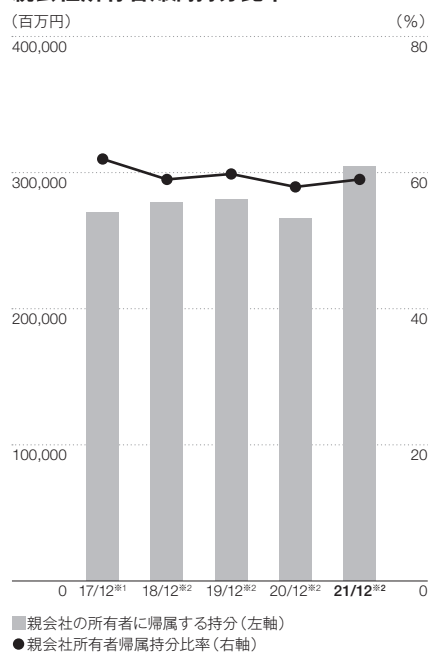
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億85百万円、自己株式の取得による支出50億88百万円、配当金の支払額35億68百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、127億25百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は39億77百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、74億8百万円減少し、1,514億30百万円となりました。

総資産 / 総資産回転率



親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

リスク要因

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社のリスク管理体制

当社は、当社グループの事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会では、当社グループの事業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を策定するとともに、リスク管理体制が有効に機能しているかどうかの検証を行っています。

また、当社は、リスクを組織の収益や損失に影響を与える「不確実性」と捉え、マイナスの側面とプラスの側面の両面があると考えており、マイナス面のリスクに対して適切にリスクヘッジしつつ、プラス面のリスクに対して積極的なリスクテイクを行うことができれば、今後の持続的成長に繋がると考えています。

(2) リスクの特定方法

当社は、リスク管理規程に則り、当社グループ全体を対象にリスクアセスメントを毎年実施しています。国内外のグループ会社及び当社の各部門から報告を受けたリスクアセスメントの結果を基に「発生可能性」「影響度」の2つの評価軸でマッピングを行うことで、リスクの重要度を評価し、リスク対策の優先度を決定しています。リスクの発生頻度、影響度はそれぞれ5段階で評価し、数字が高いほど、またリスクとして抽出した会社・部門が多いほど、リスクが高くなります。

(3) 事業等のリスク

〈特に重要なリスク〉

① 災害・地政学的問題・テロ・感染症等について

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延等による被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、事業継続計画(BCP)を策定し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じると

ともに、地震や大雨等の自然災害発生時に、自社への影響を速やかに把握できる危機管理サービスを導入し、被害地域にある事業所及び取引先の把握と被害による部品供給状況を速やかに把握できる体制を整えています。リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大は経済活動にも影響を及ぼしており、グローバルに事業展開する当社グループの事業活動に大きく影響しています。

当社グループでは、2020年2月より新型コロナウイルス対策会議を原則として毎日開催し、世界中に展開する当社グループ各社と連携し、各国・地域の政府や自治体の指導に基づいた対策をいち早く開始しました。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、製品やサービスの提供に支障が生じないよう、生産・物流を含めたサプライチェーン網の維持等にも最大限の努力を続けています。

また、感染拡大防止の施策として、従業員、顧客、取引先等のステークホルダーの安全の確保と事業継続を最優先に考え、在宅勤務や時差出勤等を実施するとともに、リモートワークツール等の積極的な活用により業務を継続できる環境を確保しています。

現時点では、新型コロナウイルス感染症の収束時期や世界経済に及ぼす影響の大きさについては予測が困難であり、今後事態がさらに深刻化、長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

② 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、中国をはじめとする新興国製品の台頭により、特に価格面における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。

当社グループでは、顧客の心で考え、行動し、検証する「顧客志向」の立場で日々営業活動を行うとともに、LMガイドの故障及び潤滑診断、予兆検知等のネットワーク機能を備えた「OMNI edge」、当社と顧客を繋ぐコミュニケーションプラットフォームである「Omni THK」等、ITを活用して顧客や市場のニーズを的確に捉える仕組みを導入し、高性能で付加価値の高い製品の開発、提供を継続して進めていますが、顧客や市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、他社が画期的な新

製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送用機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させるおそれがあります。

また、グローバルで政治・経済情勢や法規制、関税や安全保障貿易管理に基づく輸出規制等に関する最新の状況をモニタリングし、取引形態やサプライチェーンの見直し等の対策を講じ、事業への影響の低減を図っていますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

③人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、“個力の強化”を目標に、従業員の成長支援に取り組んでいます。また、新卒のみならずキャリア採用を強化するとともに、女性・高齢者・障がい者の活躍支援、自己申告制度による従業員の希望の確認等、体制面や従業員エンゲージメントの向上に努めています。

しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争が激しさを増す中、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、特定分野のスキルを持った人財に対する世界的な需要の高まりが競争に拍車をかけており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化等予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

④特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の3つの戦略軸によるビジネス領域の拡大を進め、特定の顧客・製品に依存しないようリスクの分散に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機

械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における需要動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑤原材料や部品の調達について

当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品を、国内に限らず広く世界中の複数の供給元から調達しています。これらの供給元を“共に成長するための重要なパートナー”と位置付け、新技術・新工法・新素材等の情報を出し合う場を設けるなど協調体制を組み、安定かつ継続的な供給の維持を図るとともに、徹底したコスト管理に努めています。さらに、紛争鉱物への対応や環境への配慮等、サプライチェーンを通じて、社会からESG観点での高度な対応が求められていることから、供給元の事業者に「CSR調達ガイドライン」を配布し、CSR調達の徹底を図っています。

しかしながら、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、コンプライアンス違反あるいは火災や地震等の自然災害等に加え、感染症の発生等を契機として供給元の所在する国や地域でロックダウン(都市封鎖)等が行われ、サプライチェーン寸断による原材料及び部品の不足が生じた場合や原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まり等を背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

〈重要なリスク〉

①製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置等の産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機等の民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、それに従った各種製品・サービスの開発や製造を行うことで、産業機器事業の品質保証体制の整備を図るとともに、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等の新たな分野に適應する各種品質セクター規格を認証取得し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めています。

しかしながら、製品に欠陥が生じるリスクをゼロに低減することは不可能であり、万が一大幅なリコールや製造物賠償責任に繋がるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な

費用の発生や社会的信用の低下、取引停止等により、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険等に加入していますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

②為替レートの変動について

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引について、為替予約等により為替リスクをヘッジしていますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、個人情報を入力することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。

当社グループでは、社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、情報セキュリティに関する管理体制やルールの整備・強化を図るとともに、国内外の個人情報保護をはじめとする法規制強化への都度対応、情報リテラシーを高めるための社員教育の実施等、情報の厳格な管理に努めています。

また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。

近年、サイバー攻撃の手口の高度化・巧妙化、クラウドサービスの利用の増加等、情報セキュリティに関するリスクが高まっていることから、適宜セキュリティの強化に努めていますが、サイバー攻撃、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合等により情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

④環境問題について

当社グループは、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立ち、THKグ

ループ環境基本方針を制定し、省エネルギー製品の開発、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善等に努めています。

また、当社グループは、各生産拠点において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、国内外の環境関連法令の遵守はもちろんのこと、EUの有害物質規制法RoHS指令及びREACH規則や中国の電子情報製品生産汚染防止管理弁法に代表される様々な規制に対しても、国内・海外の生産拠点に対して「グリーン調達ガイドライン」を適用し対応しており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。

しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金等の行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑤コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けています。

当社グループでは、コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成のため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制を整備し、公正な企業活動に努めています。また、当社グループの役職員が共有・遵守すべき「THKグループ行動憲章」を制定し、当社グループの全役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、担当部署、監査等委員会、顧問弁護士と社内外に3つの通報窓口を設け、法令や社内規範等に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、通報を受け付け、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。

しかしながら、グローバルに事業を展開する中、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反等が生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,839	151,430
営業債権及びその他の債権	59,505	86,293
棚卸資産	47,237	64,378
その他の金融資産	14	0
その他の流動資産	8,899	11,818
流動資産合計	274,495	313,922
非流動資産		
有形固定資産	145,922	158,135
のれん及び無形資産	18,779	18,744
持分法で会計処理されている投資	5,686	6,048
その他の金融資産	10,013	10,388
繰延税金資産	2,937	5,530
退職給付に係る資産	2,227	3,224
その他の非流動資産	110	90
非流動資産合計	185,678	202,163
資産合計	460,173	516,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,293	49,984
社債及び借入金	2,244	2,545
その他の金融負債	2,579	2,931
引当金	763	341
未払法人所得税	1,001	7,964
その他の流動負債	11,617	14,831
流動負債合計	58,500	78,599
非流動負債		
社債及び借入金	100,325	99,212
その他の金融負債	11,243	10,128
退職給付に係る負債	7,014	5,701
引当金	182	189
繰延税金負債	5,463	5,396
その他の非流動負債	2,295	2,569
非流動負債合計	126,524	123,197
負債合計	185,024	201,796
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	219,712	233,607
自己株式	△14,006	△11,237
その他の資本の構成要素	△14,235	7,165
親会社の所有者に帰属する持分合計	266,491	304,555
非支配持分	8,657	9,733
資本合計	275,148	314,289
負債及び資本合計	460,173	516,086

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	218,998	318,188
売上原価	172,567	238,434
売上総利益	46,430	79,753
販売費及び一般管理費	44,833	50,988
その他の収益	3,960	2,316
その他の費用	14,217	1,171
持分法による投資利益	160	358
営業利益 (△は損失)	△8,499	30,268
金融収益	764	2,145
金融費用	1,990	2,430
税引前利益 (△は損失)	△9,725	29,984
法人所得税費用	2,132	6,820
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△9,992	23,007
非支配持分	△1,865	157
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△78.95	181.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	109	28
確定給付制度の再測定	718	2,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	7	△46
純損益に振り替えられない項目合計	836	2,044
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,076	22,601
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	306	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,769	22,725
税引後その他の包括利益	△1,933	24,770
当期包括利益	△13,791	47,934
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,897	46,696
非支配持分	△1,893	1,237
当期包括利益	△13,791	47,934

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479
当期損失（△）	-	-	△9,992	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,721
当期包括利益合計	-	-	△9,992	-	△2,721
自己株式の取得	-	-	-	△2	-
配当金	-	-	△1,961	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	732	-	-
その他	-	-	8	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△1,221	△2	-
期末残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計				
期首残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132
当期損失（△）	-	-	-	△9,992	△1,865	△11,857
その他の包括利益	110	705	△1,905	△1,905	△28	△1,933
当期包括利益合計	110	705	△1,905	△11,897	△1,893	△13,791
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	△1,961	-	△1,961
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△26	△705	△732	-	-	-
その他	-	-	-	8	△236	△228
所有者との取引額合計	△26	△705	△732	△1,955	△236	△2,192
期末残高	1,966	-	△14,235	266,491	8,657	275,148

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201
当期利益	-	-	23,007	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	21,707
当期包括利益合計	-	-	23,007	-	21,707
自己株式の取得	-	-	-	△5,088	-
自己株式の消却	-	-	△7,857	7,857	-
配当金	-	-	△3,543	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	2,288	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△9,112	2,768	-
期末残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計				
期首残高	1,966	-	△14,235	266,491	8,657	275,148
当期利益	-	-	-	23,007	157	23,164
その他の包括利益	30	1,951	23,689	23,689	1,080	24,770
当期包括利益合計	30	1,951	23,689	46,696	1,237	47,934
自己株式の取得	-	-	-	△5,088	-	△5,088
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△3,543	-	△3,543
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△337	△1,951	△2,288	-	-	-
その他	-	-	-	-	△161	△161
所有者との取引額合計	△337	△1,951	△2,288	△8,632	△161	△8,794
期末残高	1,658	-	7,165	304,555	9,733	314,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（△は損失）	△9,725	29,984
減価償却費及び償却費	18,675	18,748
減損損失	8,083	-
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△14	63
金融収益	△764	△2,145
金融費用	1,121	1,719
持分法による投資損益（△は益）	△160	△358
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	3,754	△24,898
棚卸資産の増減額（△は増加）	687	△14,196
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,381	10,601
その他	1,794	△958
小計	24,834	18,559
利息及び配当金の受取額	775	622
利息の支払額	△368	△322
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	158	△3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,399	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,009	△19,248
有形固定資産の売却による収入	77	46
その他の金融資産の取得による支出	△183	△215
その他の金融資産の売却による収入	20	507
その他	△312	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,406	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△5,088
配当金の支払額	△1,990	△3,568
非支配持分への配当金の支払額	△232	△98
リース負債の返済による支出	△1,613	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,977	△12,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	8,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,747	△7,408
現金及び現金同等物の期首残高	149,091	158,839
現金及び現金同等物の期末残高	158,839	151,430

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,378	46,019	39,274	33,085	10,240	218,998	-	218,998
セグメント間売上収益	35,931	77	234	1,474	1,797	39,515	△39,515	-
合計	126,309	46,096	39,508	34,560	12,038	258,513	△39,515	218,998
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	△17,400	△3,239	△5,983	3,730	647	△22,245	13,746	△8,499
金融収益	1,015	49	279	337	48	1,731	△966	764
金融費用	2,858	247	442	24	6	3,578	△1,588	1,990
税引前利益 (△は損失)	△19,243	△3,437	△6,145	4,044	689	△24,093	14,368	△9,725
セグメント資産	400,473	65,127	94,956	71,022	24,730	656,311	△196,137	460,173
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,504	3,004	2,926	3,688	692	17,816	△176	17,639
減損損失	5,158	994	1,930	-	-	8,083	-	8,083
持分法で会計処理されて いる投資	5,686	-	-	-	-	5,686	-	5,686
持分法による投資利益	160	-	-	-	-	160	-	160
資本的支出	1,467	645	573	1,240	177	4,103	-	4,103

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額13,746百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△196,137百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△176百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	123,373	57,220	50,247	67,072	20,274	318,188	-	318,188
セグメント間売上収益	69,263	79	200	2,565	2,759	74,868	△74,868	-
合計	192,636	57,299	50,448	69,638	23,033	393,056	△74,868	318,188
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	22,262	△1,134	△1,337	9,459	2,278	31,529	△1,260	30,268
金融収益	5,719	2	1,532	483	32	7,770	△5,625	2,145
金融費用	1,700	189	607	19	95	2,612	△182	2,430
税引前利益 (△は損失)	26,280	△1,321	△411	9,923	2,216	36,688	△6,703	29,984
セグメント資産	440,575	80,456	105,001	90,651	31,307	747,992	△231,906	516,086
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,537	3,279	2,708	4,166	746	18,438	△331	18,106
持分法で会計処理されて いる投資	6,048	-	-	-	-	6,048	-	6,048
持分法による投資利益	358	-	-	-	-	358	-	358
資本的支出	1,645	877	769	298	97	3,689	-	3,689

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,260百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231,906百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△331百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
産業機器事業	145,492	233,111
輸送機器事業	73,505	85,077
合計	218,998	318,188

連結子会社及び持分法適用関連会社

2021年12月31日現在

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	84,675	115,517
米州	46,097	56,369
欧州	37,625	49,014
中国	34,006	68,662
その他	16,594	28,624
合計	218,998	318,188

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
日本	72,848	78,709
米州	22,497	23,788
欧州	18,496	29,588
中国	29,266	33,275
その他	10,611	11,519
合計	153,720	176,880

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

40ページから50ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
 注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
 当社ホームページ (<https://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器事業	静岡県	70.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
TRAホールディングス株式会社	持株統括会社	東京都	70.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器事業	アメリカ、テネシー州	70.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器事業	メキシコ、グアナフアト州	99.99
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の販売	フランス、トランプレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器事業	ドイツ、デュッセルドルフ市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK (中国) 投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK (上海) 国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK (無錫) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK (遼寧) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂 (広州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、広州市	70.00
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、常州市	75.00
THK (常州) 精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器事業	タイ、ラヨーン県	70.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器事業	マレーシア、ペナン州	56.00
THK India Pvt. Ltd.	LMガイド等の製造・販売	インド、カルナータカ州	99.98

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2021年12月31日現在

会社情報

本 社	〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10 Tel.03-5730-3911
設 立	1971年4月
従業員数	13,073人(連結) 3,968人(単独)
定時株主総会	3月
ホームページアドレス	www.thk.com
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報

株式	発行可能株式総数 発行済株式総数	465,877,700株 129,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
株主数	22,768名	

大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,620	16.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,433	14.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,846	3.08
寺町 彰博	3,299	2.64
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	2,900	2.32
エフティシー株式会社	2,774	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,006	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,805	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,796	1.44
株式会社みずほ銀行	1,600	1.28

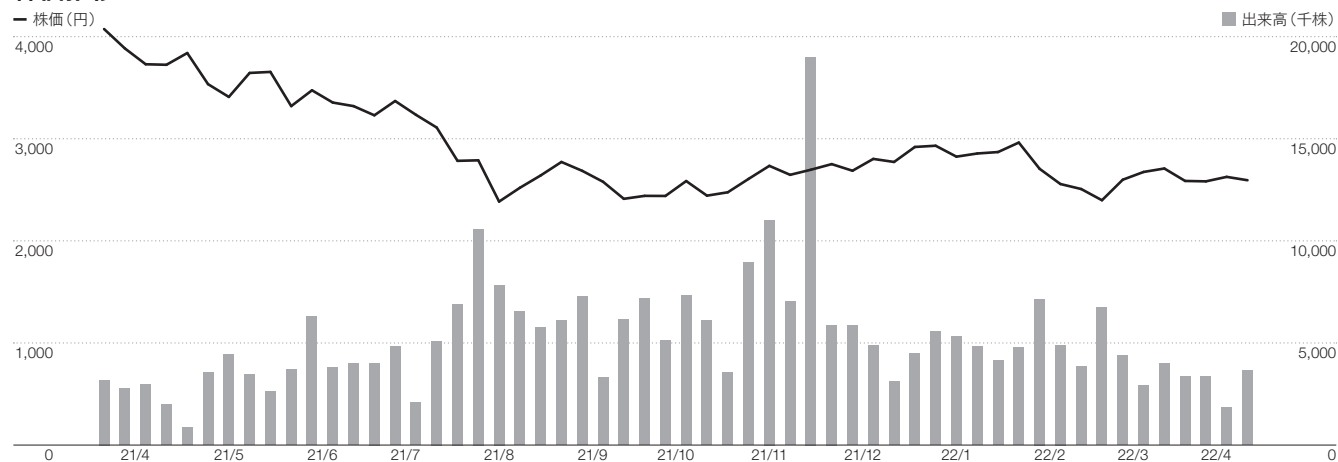
※1 当社は自己株式を5,184千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
金融機関	69	52,973	40.8
金融商品取引業者	49	2,883	2.2
その他の法人	322	5,026	3.9
外国法人等	394	45,987	35.4
個人その他	21,933	17,801	13.7
自己名義株式	1	5,184	4.0

株価推移



THK株式会社

URL: www.thk.com

